

第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係

令和7年地方公務員給与の実態 概要

I 一般職関係

一 職員数

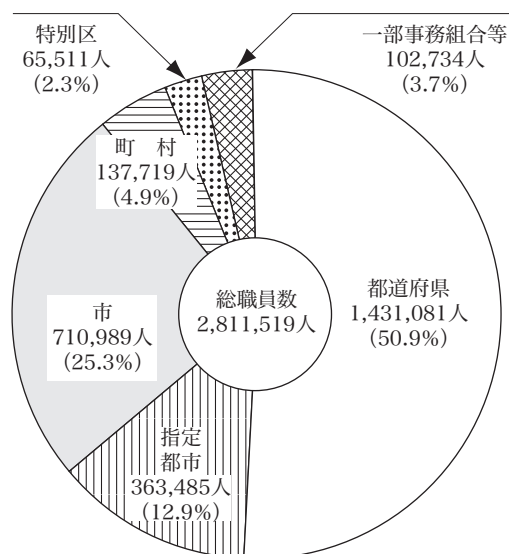
地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、平成6年にかけて再び増加した。その後、平成6年をピークに減少していたが、平成29年以降は微増から横ばいの傾向を示している。令和7年は令和6年を2,420人下回る2,811,519人（減少率0.1%）となっている。

（注）「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から、教育長が特別職となったことから、平成27年度以降の職員数には含まない。なお、以下の記述においては、特段の記載がない限り、平成26年度以前についても、教育長を含まない扱いとしている（必要がある場合には、「教育長を含む。」旨を記載。）。

1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,431,081人で総職員数の50.9%を占め、以下、市（指定都市を除く。以下同じ。）710,989人（総職員数に占める割合25.3%）、指定都市363,485人（同12.9%）、町村137,719人（同4.9%）、一部事務組合等102,734人（同3.7%）、特別区65,511人（同2.3%）となっている（図一）。

図一 総職員数の団体区分別構成



（注）「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ。）。

団体区別の職員数を前年と比べると、都道府県は3,203人（減少率0.2%）、市は1,392人（同0.2%）、町村は376人（同0.3%）の減少となっているが、指定都市は1,606人（増加率0.4%）、特別区は799人（同1.2%）、一部事務組合等は146人（同0.1%）の増加となっている（表—1）。

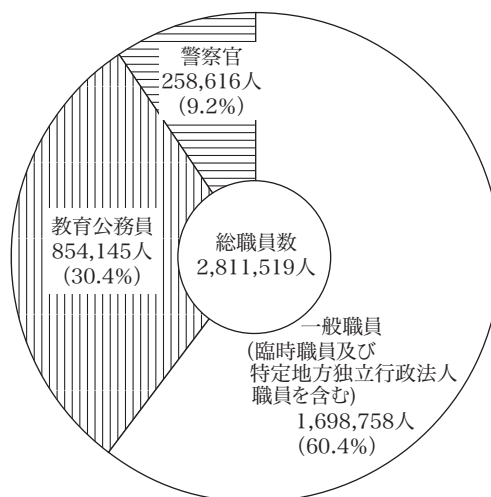
2 職員区分別職員数

総職員数を職員区別にみると、一般職員は1,698,758人で総職員数の60.4%を占め、以下、教育公務員854,145人（総職員数に占める割合30.4%）、警察官258,616人（同9.2%）となっている（図—2）。

職員区別の職員数を前年と比べると、一般職員は1,107人（増加率0.1%）の増加となっているが、教育公務員は2,499人（減少率0.3%）、警察官は1,028人（同0.4%）の減少となっている（表—1）。

（注）（図—2）及び（表—1）での一般職員とは、教育公務員及び警察官のいずれにも該当しない職員をいう。

図—2 総職員数の職員区分別構成



表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区分		一般職員		教育公務員		警察官		合計	
		職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
全地方公共団体	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85
	30	1,627,650	79	849,452	89	261,653	114	2,738,755	84
	令和3年	1,684,864	81	856,684	90	261,214	114	2,802,762	86
	4	1,688,594	82	856,190	90	260,980	114	2,805,764	86
	5	1,689,168	82	854,673	90	259,867	113	2,803,708	86
	6	1,697,651	82	856,644	90	259,644	113	2,813,939	87
7	1,698,758	82	854,145	90	258,616	113	2,811,519	87	
都道府県	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89
	30	423,204	74	703,543	78	261,653	114	1,388,400	81
	令和3年	466,880	82	706,148	78	261,214	114	1,434,242	84
	4	469,811	82	706,218	78	260,980	114	1,437,009	84
	5	467,732	82	704,422	78	259,867	113	1,432,021	84
	6	469,672	82	704,968	78	259,644	113	1,434,284	84
7	470,406	82	702,059	78	258,616	113	1,431,081	84	
指定都市	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	25	230,200	97	10,576	89			240,776	97
	30	222,272	94	120,866	1022			343,138	138
	令和3年	231,206	98	126,591	1070			357,797	144
	4	231,641	98	126,415	1069			358,056	144
	5	232,167	98	127,256	1076			359,423	145
	6	232,869	99	129,010	1091			361,879	146
7	233,572	99	129,913	1098			363,485	147	
市	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	25	688,291	98	21,776	96			710,067	98
	30	684,011	98	19,981	88			703,992	97
	令和3年	688,465	98	18,989	83			707,454	98
	4	688,906	98	18,739	82			707,645	98
	5	690,634	99	18,367	81			709,001	98
	6	694,354	99	18,027	79			712,381	98
7	693,380	99	17,609	77			710,989	98	
町村	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	25	135,507	38	4,636	36			140,143	38
	30	134,522	37	3,647	28			138,169	37
	令和3年	134,114	37	3,573	28			137,687	37
	4	134,034	37	3,514	27			137,548	37
	5	134,269	37	3,380	26			137,649	37
	6	134,716	38	3,379	26			138,095	37
7	134,409	37	3,310	26			137,719	37	
特別区	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	25	60,007	79	1,116	104			61,123	79
	30	60,510	79	1,110	103			61,620	80
	令和3年	62,338	82	1,087	101			63,425	82
	4	62,396	82	1,047	97			63,443	82
	5	62,828	82	1,039	97			63,867	82
	6	63,664	83	1,048	97			64,712	84
7	64,462	84	1,049	97			65,511	85	
一部事務組合等	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	25	97,314	78	326	62			97,640	78
	30	103,131	83	305	58			103,436	83
	令和3年	101,861	82	296	57			102,157	82
	4	101,806	82	257	49			102,063	82
	5	101,538	82	209	40			101,747	81
	6	102,376	82	212	41			102,588	82
7	102,529	82	205	39			102,734	82	

- (注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。
2 教育公務員には、平成26年度以前は教育長を含むが、平成27年度以降は含まない。
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が881,517人（総職員数に占める割合31.4%）と最も多く、以下、小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職605,911人（同21.6%）、警察職258,616人（同9.2%）、高等学校（特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）教育職234,789人（同8.4%）等となっている（表一2）。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校教育職が33.4%と最も高く、以下、一般行政職18.8%、警察職18.1%、高等学校教育職15.7%等となっており、指定都市では小・中学校教育職が32.2%と最も高く、以下、一般行政職29.4%、企業職9.2%等となっている。市では一般行政職が51.5%と最も高く、以下、企業職12.7%等となっている。また、町村では一般行政職が63.5%と最も高く、以下、税務職5.2%等となっており、特別区では一般行政職が61.9%と最も高く、以下、技能労務職7.5%等となっている（図一3）。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では一般行政職が4,564人（増加率0.5%）と最も多く、以下、臨時職員2,028人（同3.4%）、消防職907人（同0.6%）等となっている。また、減少職員数では、技能労務職が3,273人（減少率5.0%）

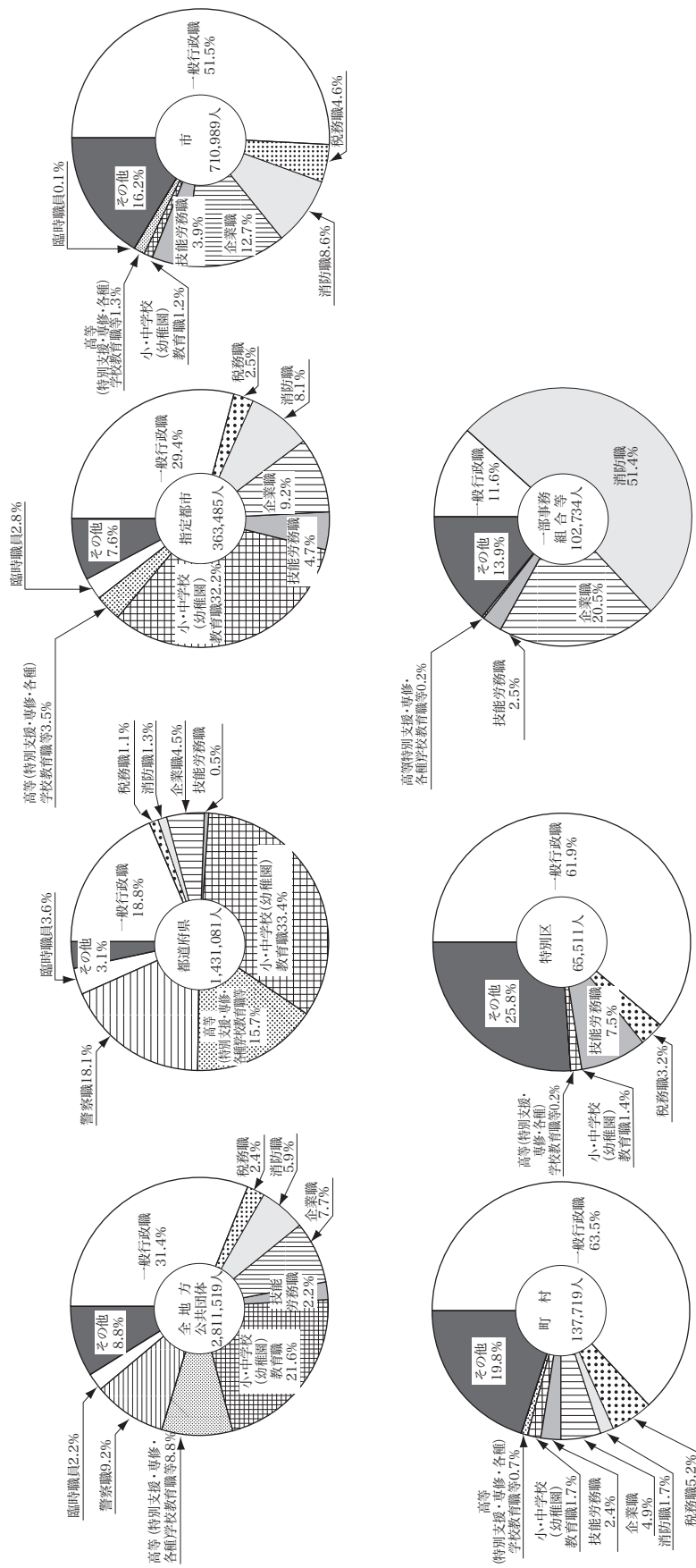
表一2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	令和7年		令和6年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全	2,811,519	100.0	2,813,939	100.0	△ 2,420	△ 0.1
一 般 行 政 職	881,517	31.4	876,953	31.2	4,564	0.5
税 務 職	66,320	2.4	66,725	2.4	△ 405	△ 0.6
海 事 職	927	0.0	945	0.0	△ 18	△ 1.9
研 究 職	908	0.0	908	0.0	0	0.0
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	11,702	0.4	11,766	0.4	△ 64	△ 0.5
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	9,191	0.3	9,269	0.3	△ 78	△ 0.8
看 護 ・ 保 健 職	35,323	1.3	35,518	1.3	△ 195	△ 0.5
福 祉 職	78,588	2.8	79,453	2.8	△ 865	△ 1.1
消 防 職	106,753	3.8	106,502	3.8	251	0.2
企 業 職	165,253	5.9	164,346	5.8	907	0.6
う ち バ ス 事 業 運 転 手	215,922	7.7	217,718	7.7	△ 1,796	△ 0.8
技 能 労 務 職	6,787	0.2	6,783	0.2	4	0.1
う ち 清 掃 職 員	61,790	2.2	65,063	2.3	△ 3,273	△ 5.0
う ち 学 校 給 食 職 員	19,729	0.7	20,373	0.7	△ 644	△ 3.2
う ち 学 校 給 食 衛 生 員	8,827	0.3	9,459	0.3	△ 632	△ 6.7
う ち 用 務 員	401	0.0	434	0.0	△ 33	△ 7.6
う ち 自 動 車 運 転 手	11,344	0.4	12,169	0.4	△ 825	△ 6.8
そ の 他 の 職 員	2,992	0.1	3,213	0.1	△ 221	△ 6.9
第 一 号 任 期 付 研 究 員	18,497	0.7	19,415	0.7	△ 918	△ 4.7
第 二 号 任 期 付 研 究 員	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 80.0
特 定 任 期 付 職 員	29	0.0	30	0.0	△ 1	△ 3.3
大 学 (短 大) 教 育 職	484	0.0	460	0.0	24	5.2
高 等 (特 別 支 援 ・ 専 修 ・ 各 種) 学 校 教 育 職	648	0.0	719	0.0	△ 71	△ 9.9
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	234,789	8.4	236,201	8.4	△ 1,412	△ 0.6
高 等 専 門 学 校 教 育 職	605,911	21.6	606,913	21.6	△ 1,002	△ 0.2
そ の 他 の 教 育 職	—	0.0	—	0.0	—	—
警 察 職	12,798	0.5	12,811	0.5	△ 13	△ 0.1
臨 時 職 員	258,616	9.2	259,644	9.2	△ 1,028	△ 0.4
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	61,828	2.2	59,800	2.1	2,028	3.4
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 臨 時 職 員	2,221	0.1	2,190	0.1	31	1.4
	—	0.0	—	0.0	—	—

(注) 本表は、教育長を含まない。

図一-3 団体区分別職員数の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。
 2 高等(特別支援・専修・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

と最も多く、以下、企業職1,796人（同0.8%）、高等学校教育職1,412人（同0.6%）、警察職1,028人（同0.4%）等となっている（表—2）。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,069,833人（総職員数に占める割合38.1%）と最も多く、以下、警察関係286,560人（同10.2%）、民生関係249,809人（同8.9%）、総務関係242,316人（同8.6%）等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では総務関係が3,062人（増加率1.3%）と最も多く、以下、民生関係2,413人（同1.0%）、消防関係901人（同0.5%）等となっている。また、減少職員数では、公営企業会計関係が2,721人（減少率1.3%）と最も多く、以下、教育関係が1,594人（同0.1%）、衛生関係が1,339人（同1.0%）等となっている（表—3）。

表—3 部門別職員数の状況（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区分	令和7年		令和6年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,470,992	87.9	2,469,654	87.8	1,338	0.1
1 議会関係	10,210	0.4	10,218	0.4	△ 8	△ 0.1
2 総務関係	242,316	8.6	239,254	8.5	3,062	1.3
3 税務関係	63,442	2.3	63,775	2.3	△ 333	△ 0.5
4 民生関係	249,809	8.9	247,396	8.8	2,413	1.0
5 衛生関係	128,669	4.6	130,008	4.6	△ 1,339	△ 1.0
6 労働関係	5,493	0.2	5,462	0.2	31	0.6
7 農林・水産関係	77,171	2.7	77,663	2.8	△ 492	△ 0.6
8 商工関係	33,169	1.2	33,059	1.2	110	0.3
9 土木関係	138,081	4.9	138,423	4.9	△ 342	△ 0.2
10 消防関係	166,239	5.9	165,338	5.9	901	0.5
11 教育関係	1,069,833	38.1	1,071,427	38.1	△ 1,594	△ 0.1
12 警察関係	286,560	10.2	287,631	10.2	△ 1,071	△ 0.4
公営事業会計関係	338,306	12.0	342,095	12.2	△ 3,789	△ 1.1
1 公営企業会計関係	212,268	7.5	214,989	7.6	△ 2,721	△ 1.3
2 その他公営企業会計関係	80,750	2.9	81,470	2.9	△ 720	△ 0.9
3 その他事業関係	45,288	1.6	45,636	1.6	△ 348	△ 0.8
特定地方独立行政法人関係	2,221	0.1	2,190	0.1	31	1.4
合 計	2,811,519	100.0	2,813,939	100.0	△ 2,420	△ 0.1

二 職員構成

1 団体区分別、年齢別職員構成

一般行政職の職員の団体区分別、年齢別の職員構成をみると、都道府県、指定都市、市及び一部事務組合等では52歳～55歳の構成比が、町村では48歳～51歳の構成比が、特別区では32歳～35歳の構成比が最も高くなっている（表—4、図—4）。

また、全地方公共団体の一般行政職の職員の平均年齢は、平成20年の43.7歳をピークとして以降は下降し、平成31年からは横ばいとなっており、令和7年は42.0歳となっている。団体区分別にみると、都道府県42.3歳（前年42.4歳）、指定都市41.9歳（同41.9歳）、市42.3歳（同42.2歳）、町村41.6歳（同41.5歳）、特別区39.5歳（同39.8歳）、一部事務組合等44.8歳（同44.6歳）となっている（表—5、図—5）。

表—4 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

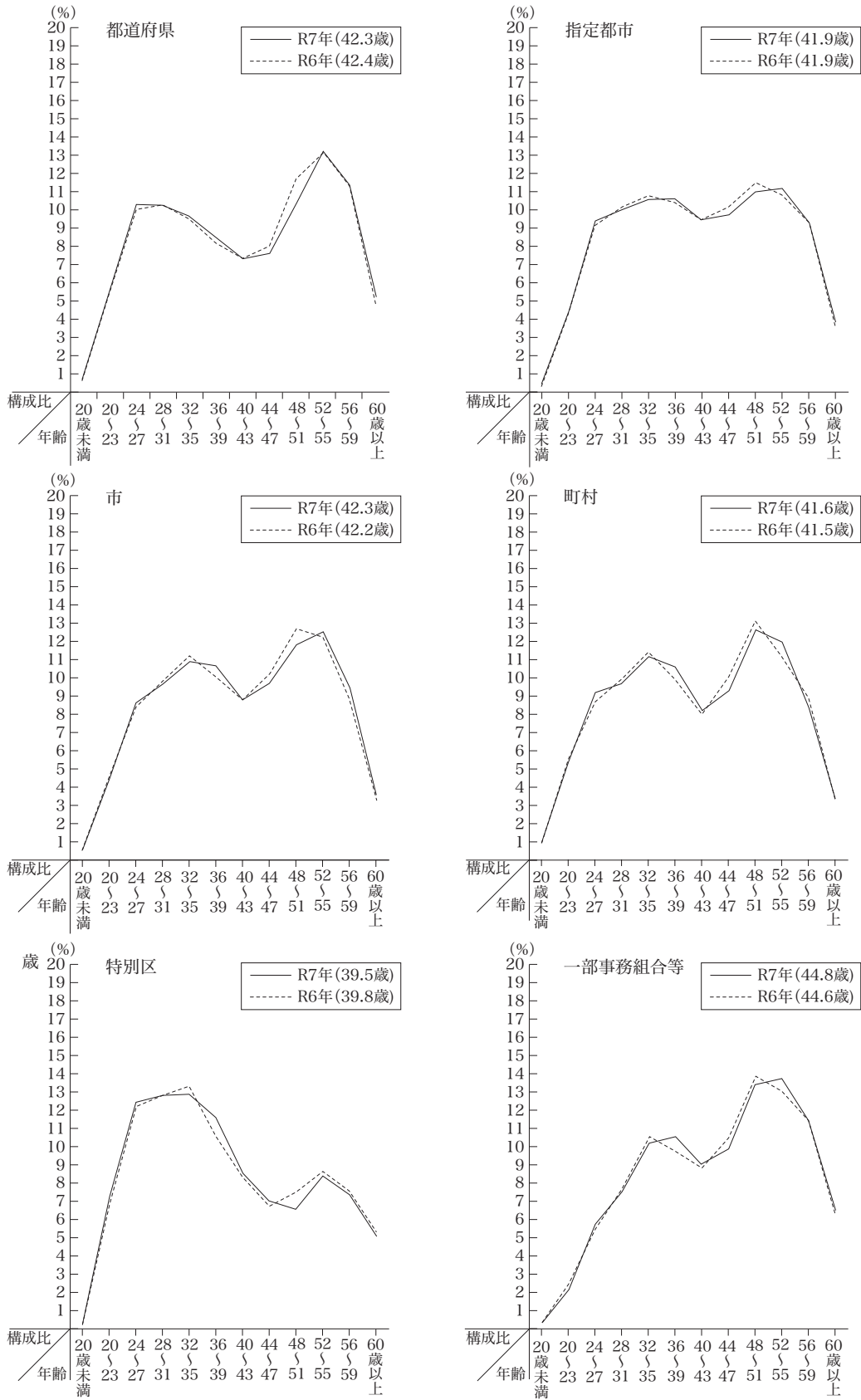
（単位：人・％）

区分	合計職員数		20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	881,517		4,873	0.6	43,270	4.9	82,928	9.4	87,924	10.0	93,453	10.6	88,616	10.1
都道府県	268,730		1,874	0.7	15,075	5.6	27,746	10.3	27,512	10.2	26,017	9.7	22,955	8.5
指定都市	106,725		378	0.4	4,774	4.5	10,014	9.4	10,689	10.0	11,328	10.6	11,464	10.7
市	366,116		1,760	0.5	15,627	4.3	31,436	8.6	35,214	9.6	39,951	10.9	38,968	10.6
町村	87,467		758	0.9	4,642	5.3	8,003	9.1	8,412	9.6	9,707	11.1	9,275	10.6
特別区	40,578		83	0.2	2,904	7.2	5,042	12.4	5,203	12.8	5,245	12.9	4,709	11.6
一部事務組合等	11,901		20	0.2	248	2.1	687	5.8	894	7.5	1,205	10.1	1,245	10.5
国	139,580		655	0.5	7,703	5.5	17,002	12.2	14,030	10.1	10,205	7.3	9,670	6.9

区分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	73,594	8.3	78,481	8.9	98,282	11.1	108,031	12.3	85,655	9.7	36,410	4.1
都道府県	19,652	7.3	20,657	7.7	28,007	10.4	35,209	13.1	30,452	11.3	13,574	5.1
指定都市	10,054	9.4	10,488	9.8	11,698	11.0	11,856	11.1	9,857	9.2	4,125	3.9
市	32,244	8.8	35,264	9.6	43,185	11.8	45,537	12.4	33,927	9.3	13,003	3.6
町村	7,127	8.1	8,056	9.2	11,062	12.6	10,392	11.9	7,130	8.2	2,903	3.3
特別区	3,449	8.5	2,838	7.0	2,735	6.7	3,398	8.4	2,947	7.3	2,025	5.0
一部事務組合等	1,068	9.0	1,178	9.9	1,595	13.4	1,639	13.8	1,342	11.3	780	6.6
国	11,207	8.0	14,129	10.1	19,014	13.6	19,686	14.1	15,459	11.1	820	0.6

（注）国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一四 団体区分別、年齢別職員構成（一般行政職）



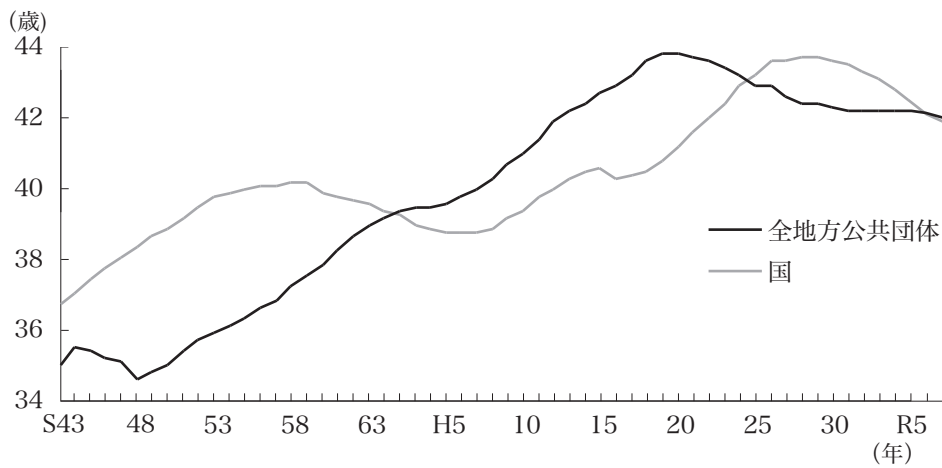
(注) 図中の()書は、平均年齢である。

表一五 平均年齢の推移（一般行政職）

(単位：歳)

区分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	25	30	令和5年	6	7
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	42.8	42.2	42.1	42.1	42.0
都道府県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.4	43.1	42.5	42.4	42.3
指定都市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.3	41.8	41.8	41.9	41.9
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	42.7	41.9	42.1	42.2	42.3
町村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	42.5	41.3	41.3	41.5	41.6
特別区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	42.5	41.2	40.2	39.8	39.5
一部事務組合等	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.5	44.0	44.5	44.6	44.8
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	43.1	43.5	42.4	42.1	41.9

図一五 平均年齢の推移（一般行政職）

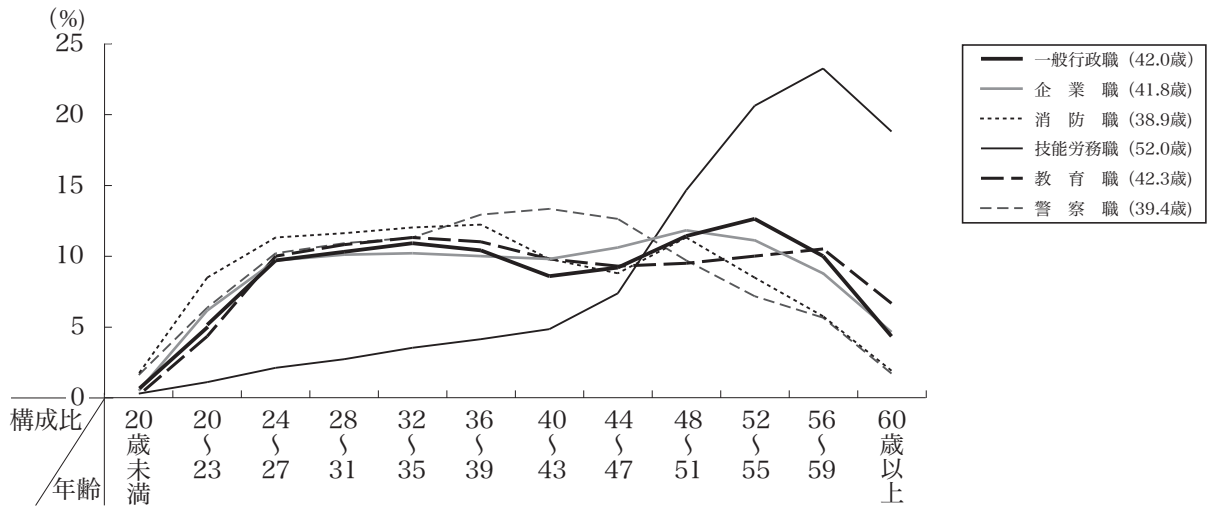


(注) 国の数値は、行政職俸給表(一)適用職員のものである。

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢別の職員構成をみると、一般行政職では52～55歳（全職員数に占める割合12.3%）、企業職では48歳～51歳（同11.5%）、消防職では36～39歳（同11.9%）、技能労務職では56～59歳（同22.8%）、教育職では32～35歳（同11.0%）、警察職では40～43歳（同13.0%）の階層の構成比が、各職種の全階層の中で最も高くなっている（図一六）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の()書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は468,586人（総職員数に占める割合16.7%）、58歳以上の職員は264,482人（同9.4%）、60歳以上の職員は144,205人（同5.1%）となっている（表一六）。

表一六 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち58歳以上		うち60歳以上	
	人数	100%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全地方公共団体	2,811,519	100.0	572,487	20.4	734,081	26.1	659,390	23.5	376,975	13.4	468,586	16.7	264,482	9.4	144,205	5.1
都道府県	1,431,081	100.0	289,265	20.2	370,372	25.9	330,410	23.1	183,020	12.8	258,014	18.0	151,709	10.6	85,139	5.9
指定都市	363,485	100.0	74,955	20.6	95,911	26.4	84,369	23.2	45,782	12.6	62,468	17.2	36,419	10.0	20,608	5.7
市	710,989	100.0	141,813	19.9	185,488	26.1	173,240	24.4	105,379	14.8	105,069	14.8	53,211	7.5	26,308	3.7
町村	137,719	100.0	26,829	19.5	36,403	26.4	34,119	24.8	21,253	15.4	19,115	13.9	9,891	7.2	5,022	3.6
特別区	65,511	100.0	16,332	24.9	18,142	27.7	11,660	17.8	7,592	11.6	11,785	18.0	6,943	10.6	4,026	6.1
一部事務組合等	102,734	100.0	23,293	22.7	27,765	27.0	25,592	24.9	13,949	13.6	12,135	11.8	6,309	6.1	3,102	3.0

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 小数点の数値は、構成比（%）である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では16.7%（55歳以上の職員数147,130人）、技能労務職では46.5%（同28,762人）と技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が高くなっている。この割合を団体区分別に前年と比べると、一般行政職は特別区を除く団体区分で増加し、技能労務職は全ての団体区分において増加している（表一七、表一八）。

表7-1 団体区分別、年齢別職員数（一般行政職）

（単位：人・％）

区分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上		60歳以上			
							うち58歳以上	うち60歳以上	うち58歳以上	うち60歳以上		
全地方公共団体系	平成10年	1,127,695	226,776	262,587	397,137	144,500	128	86	28,832	26	95	0.0
	15	965,356	141,324	251,498	273,667	184,417	191	11.9	36,732	3.8	436	0.0
	20	882,697	96,474	248,608	235,385	147,804	167	17.5	60,353	6.8	1,778	0.2
	25	832,814	122,936	201,840	257,006	117,918	142	16.0	54,301	6.5	4,450	0.5
	30	850,430	160,131	187,068	260,808	116,152	137	14.8	60,788	7.1	17,736	2.1
	令和5年	871,856	168,714	217,281	246	136,211	15.6	15.5	69,377	8.0	29,550	3.4
	6	876,953	170,337	222,383	232	137,519	15.7	16.3	75,056	8.6	34,528	3.9
7	881,517	173,511	227,553	224	136,033	16.7	16.7	74,804	8.5	36,410	4.1	
都道府県	平成10年	334,353	67,257	88,157	104,824	33,112	17.6	9.0	8,695	2.6	14	0.0
	15	309,546	41,171	88,825	88,123	54,414	13.2	12.0	12,150	3.9	223	0.1
	20	283,084	28,894	78,051	86,013	42,830	15.1	16.7	19,071	6.7	880	0.3
	25	264,659	36,368	56,187	89,625	42,471	16.0	15.1	16,339	6.2	2,226	0.8
	30	264,131	49,036	48,826	79,252	42,233	16.0	17.0	20,760	7.9	6,346	2.4
	令和5年	268,280	56,395	59,035	58,399	44,711	16.7	18.5	25,984	9.7	11,023	4.1
	6	267,802	56,713	60,834	54,819	43,896	16.4	19.2	27,477	10.3	12,806	4.8
7	268,730	58,075	63,104	52,656	42,461	15.8	19.5	27,311	10.2	13,574	5.1	
指	平成10年	93,105	16,691	22,312	32,289	12,129	13.0	10.4	2,888	3.1	7	0.0
	15	81,547	12,350	20,211	22,303	15,863	19.5	13.3	3,740	4.6	46	0.1
	20	88,083	11,829	23,259	22,443	14,290	16.2	18.5	6,886	7.8	172	0.2
	25	92,009	15,126	23,806	26,559	12,091	13.1	15.7	5,993	6.5	648	0.7
	30	100,917	19,041	25,130	29,185	13,180	14.3	14.3	6,996	6.9	2,286	2.3
	令和5年	105,179	19,974	27,480	27,200	14,868	14.1	15.657	8,041	7.6	3,300	3.1
	6	106,024	20,004	27,909	26,580	15,089	14.2	15.5	8,725	8.2	3,877	3.7
7	106,725	20,266	28,381	26,126	15,171	14.2	15.7	8,619	8.1	4,125	3.9	
市	平成10年	380,756	73,236	79,388	143,049	37,6	13.6	8.8	10,327	2.7	29	0.0
	15	316,490	40,234	80,374	84,728	66,594	21.0	12.8	13,014	4.1	89	0.0
	20	369,885	40,784	107,318	89,525	64,289	17.4	18.4	6,253	7.1	564	0.2
	25	346,375	50,655	90,243	104,282	44,375	12.8	16.4	23,293	6.7	1,109	0.3
	30	351,850	63,900	82,982	113,297	44,648	12.7	13.4	22,962	6.5	6,166	1.8
	令和5年	360,641	63,922	93,777	95,215	57,291	15.9	14.0	50,436	6.8	10,106	2.8
	6	364,091	64,659	95,653	90,567	58,541	16.1	15.0	27,657	7.6	12,197	3.3
7	366,116	65,694	97,262	87,595	58,082	15.9	15.7	27,990	7.6	13,003	3.6	
町	平成10年	243,433	55,136	51,989	90,698	28,230	11.6	7.1	5,116	2.1	19	0.0
	15	202,397	37,312	48,625	60,403	36,799	18.2	9.5	5,393	2.7	43	0.0
	20	94,094	9,822	28,818	23,461	17,524	18.6	15.4	4,911	5.2	42	0.0
	25	83,917	13,051	21,754	23,790	11,523	13.7	16.4	5,305	6.3	146	0.2
	30	85,458	17,807	18,984	27,284	9,884	11.6	13.5	5,549	6.5	1,290	1.5
	令和5年	86,841	17,315	22,495	22,917	12,998	15.0	12.8	5,617	6.5	2,282	2.6
	6	87,322	17,393	23,029	21,406	13,708	15.7	13.5	6,080	7.0	2,762	3.2
7	87,467	17,399	23,398	20,376	14,157	16.2	13.9	6,081	7.0	2,903	3.3	
村	平成10年	53,645	10,445	16,042	18,081	5,327	9.9	7.0	1,079	2.0	1	0.0
	15	34,244	3,382	8,847	11,901	6,256	18.3	11.3	1,521	4.4	16	0.0
	20	32,351	3,805	7,121	10,120	5,967	18.4	16.5	1,945	6.0	48	0.1
	25	32,738	6,390	6,587	9,027	5,433	16.6	16.2	2,150	6.6	160	0.5
	30	35,455	8,719	8,332	7,804	4,469	12.6	17.3	3,187	9.0	1,205	3.4
	令和5年	38,727	9,703	11,519	7,116	4,327	11.2	15.7	3,730	9.6	2,096	5.4
	6	39,606	10,137	12,024	7,271	4,227	10.7	15.0	3,657	9.2	2,116	5.3
7	40,578	10,692	12,494	7,528	4,062	10.0	14.3	3,416	8.4	2,025	5.0	
一都	平成10年	22,403	4,011	4,699	8,196	3,183	14.2	10.3	718	3.2	25	0.1
	15	21,132	2,873	4,616	6,209	4,491	21.3	13.9	914	4.3	19	0.1
	20	15,200	1,340	4,041	3,823	2,904	19.1	20.3	3,092	8.5	72	0.5
	25	13,116	1,346	3,263	3,723	2,025	15.4	21.0	1,221	9.3	161	1.2
	30	12,619	1,628	2,814	3,986	1,738	13.8	19.4	1,334	10.6	443	3.5
	令和5年	12,188	1,405	2,975	3,328	2,016	16.5	20.2	2,464	11.7	743	6.1
	6	12,108	1,431	2,934	3,171	2,058	17.0	20.8	1,460	12.1	770	6.4
7	11,901	1,385	2,914	3,009	2,100	17.6	20.9	1,387	11.7	780	6.6	

表一8 団体区分別、年齢別職員数(技能労務職)

(単位:人・%)

区分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳			40歳～49歳			50歳～54歳			55歳以上			58歳以上		60歳以上	
			30歳	39歳	未	40歳	49歳	50歳	54歳	55歳	58歳	以上	58歳	以上	60歳	以上		
全地方公共団体	平成10年	282,557	111	58,764	208	79,791	282	52,672	186	59,992	212	23,568	83	2,957	1.0			
	15	17,469	7.8	50,473	22.5	61,953	27.6	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3			
	20	162,840	3.1	34,900	21.4	54,557	33.5	27,530	16.9	40,851	25.1	20,301	12.5	3,073	1.9			
	25	111,686	1.7	15,972	14.3	41,956	37.6	25,516	22.8	26,374	23.6	12,539	11.2	2,971	2.7			
	30	84,896	1.6	12,272	14.3	38,034	45.0	20,679	24.4	28,301	33.3	14,929	17.6	5,923	7.0			
	令和5年	67,821	2.1	5,065	7.5	14,790	21.8	16,399	24.2	18,433	27.2	10,399	15.3	10,399	15.3			
	6	2,289	3.5	5,117	7.9	12,785	19.7	15,293	23.5	19,020	29.2	11,226	17.3	11,226	17.3			
7	61,790	4.0	5,307	8.6	11,017	17.8	14,260	23.1	18,184	29.4	11,384	18.4	11,384	18.4				
都	平成10年	52,365	11.0	11,438	21.8	13,862	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2			
	15	35,748	2.3	7,561	21.2	10,342	28.9	7,095	19.8	4,033	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1			
	20	24,419	4.0	4,323	17.7	8,152	33.4	4,425	18.1	7,113	29.1	3,896	16.0	1,188	4.9			
	25	14,272	1.0	1,360	9.5	4,680	32.8	3,399	23.8	4,732	33.2	2,638	18.5	1,125	7.9			
	30	9,873	0.7	987	3.7	2,545	25.8	2,403	24.3	4,457	45.1	2,758	27.9	1,532	15.5			
	令和5年	7,375	2.7	332	4.5	1,193	16.2	1,591	21.6	4,062	55.1	2,859	38.8	1,816	24.6			
	6	248	3.5	6,987	4.9	10,118	14.6	1,455	20.8	3,926	56.2	2,778	39.8	1,820	26.0			
7	6,566	4.1	384	5.8	871	13.3	1,330	20.3	3,712	56.5	2,586	39.4	1,828	27.8				
指	平成10年	44,596	13.2	10,443	23.4	11,252	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3			
	15	39,887	3.9	11,671	29.3	9,682	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6			
	20	34,589	1.2	9,511	27.5	12,088	34.9	4,446	12.9	7,281	21.1	3,683	10.6	495	1.4			
	25	27,671	4.3	4,581	16.6	12,236	44.2	5,682	20.5	4,738	17.1	2,331	8.4	678	2.5			
	30	21,441	2.3	1,598	7.5	7,890	36.8	5,510	25.7	5,952	27.8	2,894	13.5	1,175	5.5			
	令和5年	18,380	7.1	1,393	7.6	3,798	20.7	4,665	25.4	7,813	42.5	4,701	25.6	2,714	14.8			
	6	757	4.1	1,415	8.0	3,209	18.2	4,341	24.6	7,944	27.9	4,923	27.9	2,915	16.9			
7	17,017	4.4	1,547	9.1	2,734	16.1	4,000	23.5	7,980	46.9	4,899	28.8	3,047	17.9				
市	平成10年	111,489	11.7	23,669	21.2	30,739	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1			
	15	87,873	3.2	19,953	22.7	24,102	27.4	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2			
	20	74,228	8.4	15,768	21.2	24,375	32.8	13,100	17.6	18,492	24.9	8,955	12.1	1,182	1.6			
	25	50,477	9.6	7,630	15.1	18,034	35.7	11,717	23.2	12,133	24.0	5,488	10.9	997	2.0			
	30	38,547	7.8	3,077	8.0	12,952	33.6	8,950	23.2	12,810	33.2	6,740	17.5	2,370	6.1			
	令和5年	30,265	8.4	2,388	7.9	7,337	24.2	7,349	24.3	12,348	40.8	7,641	25.2	4,153	13.7			
	6	29,098	8.9	2,420	8.3	6,392	22.0	6,943	23.9	12,494	42.9	8,004	27.5	4,575	15.7			
7	27,533	9.2	2,425	8.8	5,495	20.0	6,603	24.0	12,098	43.9	7,584	27.5	4,597	16.7				
町	平成10年	43,213	3.3	7,416	17.2	14,678	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9			
	15	32,009	6.2	4,772	14.9	9,973	31.2	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1			
	20	11,336	2.8	1,622	14.3	3,426	30.2	2,507	22.1	3,460	30.5	1,573	13.9	130	1.1			
	25	6,930	1.4	868	12.5	1,984	28.6	1,794	25.9	2,141	30.9	944	13.6	95	1.4			
	30	4,883	1.8	490	10.0	1,399	28.7	1,086	22.2	1,822	37.3	926	19.0	251	5.1			
	令和5年	3,574	2.5	356	10.0	968	27.1	732	20.5	1,429	40.0	868	24.3	432	12.1			
	6	3,456	10.3	329	9.5	909	26.3	692	20.0	1,423	41.2	885	25.6	498	14.4			
村	平成10年	17,730	5.0	2,994	16.9	4,976	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0			
	15	18,131	7.2	4,224	23.3	4,735	26.1	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2			
	20	12,433	9.9	2,339	18.8	4,749	38.2	2,015	16.2	3,231	26.0	1,613	13.0	30	0.2			
	25	8,400	5.5	696	8.3	3,704	44.1	2,146	25.5	1,799	21.4	773	9.2	32	0.4			
	30	6,788	6.6	2,202	3.2	2,047	30.2	2,050	30.2	2,405	35.4	1,173	17.3	422	6.2			
	令和5年	5,479	15.9	271	4.9	656	12.0	1,462	26.7	2,931	53.5	1,853	33.8	994	18.1			
	6	5,240	21.5	308	5.9	483	9.2	1,317	25.1	1,891	55.7	1,118	21.3	1,118	21.3			
区	平成10年	13,164	16.5	2,804	21.3	4,284	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5			
	15	10,544	12.5	2,292	21.7	3,119	29.6	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6			
	20	5,835	4.2	1,337	22.9	1,677	30.3	1,037	17.8	1,274	21.8	581	10.0	48	0.8			
	25	3,936	7.2	837	21.3	1,318	33.5	778	19.8	831	21.1	365	9.3	44	1.1			
	30	3,364	10.6	522	15.5	1,201	35.7	680	20.2	855	25.4	438	13.0	173	5.1			
	令和5年	2,748	12.3	325	11.8	838	30.5	600	21.8	862	31.4	511	18.6	290	10.6			
	6	2,616	11.7	774	11.7	875	29.6	545	20.8	539	33.4	206	20.6	300	11.5			
7	2,526	13.8	289	11.4	718	28.4	526	20.8	855	33.8	517	20.5	302	12.0				

4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数の団体区分別、経験年数別（「35年以上」以外の区分は、5年刻みとなっている。）の職員構成をみると、全地方公共団体では経験年数10年以上15年未満及び30年以上35年未満の職員の占める割合が14.6%と最も高く、以下、5年以上10年未満が14.0%でこれに次いでおり、20年以上25年未満が9.9%と最も低くなっている。これを団体区分別にみると、都道府県は30年以上35年未満、指定都市、市及び町村は10年以上15年未満、特別区は5年以上10年未満の職員の占める割合が最も高くなっている。

また、一般行政職の職員の平均経験年数をみると、全地方公共団体では19.7年となっており、団体区分別では、都道府県20.1年、指定都市及び市19.8年、町村19.6年、特別区16.7年となっている（表一9）。

表一9 団体区分別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区分	全職員数	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上35年未満		35年以上		平均経験年数(年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	869,616	106,241	12.2	121,521	14.0	126,960	14.6	97,138	11.2	86,462	9.9	96,995	11.2	126,953	14.6	107,346	12.3	19.7
都道府県	268,730	35,840	13.3	37,875	14.1	35,387	13.2	26,464	9.8	24,011	8.9	28,355	10.6	42,399	15.8	38,399	14.3	20.1
指定都市	106,725	12,597	11.8	14,071	13.2	15,194	14.2	13,294	12.5	12,098	11.3	12,654	11.9	14,038	13.2	12,779	12.0	19.8
市	366,116	40,366	11.0	49,812	13.6	55,500	15.2	42,577	11.6	39,231	10.7	43,102	11.8	54,085	14.8	41,443	11.3	19.8
町村	87,467	10,161	11.6	12,351	14.1	14,002	16.0	9,822	11.2	8,025	9.2	10,391	11.9	12,526	14.3	10,189	11.6	19.6
特別区	40,578	7,277	17.9	7,412	18.3	6,877	16.9	4,981	12.3	3,097	7.6	2,493	6.1	3,905	9.6	4,536	11.2	16.7
国	139,580	24,022	17.2	18,973	13.6	12,085	8.7	12,965	9.3	16,989	12.2	17,994	12.9	21,952	15.7	14,600	10.5	19.7

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

5 職種別、学歴別職員構成

一部事務組合等を除く地方公共団体の学歴別職員構成を職種別にみると、大学卒の構成比は、一般行政職72.0%、高等学校教育職95.7%、小・中学校教育職95.4%、警察職54.5%と、技能労務職以外の職種は大学卒の構成比が最も高く、技能労務職は高校卒の構成比が最も高くなっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全学歴				大学卒				短大卒				高校卒				中学卒			
	職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比	
	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6
一般行政職	849,613	845,513	100.0	100.0	611,977	603,534	72.0	71.4	65,669	66,735	7.7	7.9	170,790	173,974	20.1	20.6	1,177	1,270	0.1	0.2
技能労務職	52,043	55,352	100.0	100.0	2,089	1,993	4.0	3.6	3,618	3,673	7.0	6.6	34,652	36,879	66.6	66.6	11,684	12,807	22.5	23.1
高等学校教育職	145,165	147,415	100.0	100.0	138,864	140,609	95.7	95.4	3,055	3,117	2.1	2.1	3,235	3,274	2.2	2.2	11	415	0.0	0.3
小・中学校教育職	572,714	573,774	100.0	100.0	546,217	545,627	95.4	95.1	26,368	28,001	4.6	4.9	126	142	0.0	0.0	3	4	0.0	0.0
警察職	256,633	257,877	100.0	100.0	139,921	139,904	54.5	54.3	10,915	10,899	4.3	4.2	105,729	107,005	41.2	41.5	68	69	0.0	0.0
国	139,580	139,298	100.0	100.0	91,000	89,370	65.2	64.2	7,941	7,948	5.7	5.7	40,610	41,948	29.1	30.1	29	32	0.0	0.0

- (注) 1 本表は、暫定再任用職員を含まない。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 3 小・中学校教育職は、都道府県及び指定都市の合計数値である。
 4 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。
 5 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。
 6 国の大学卒には修士課程修了等を含む。

三 平均給料月額

1 団体区分別、職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額、教職調整額及び管理監督職勤務上限年齢調整額を含む。以下同じ。）を職種別にみると、一般行政職326,911円（平均年齢42.0歳）、技能労務職312,143円（同52.0歳）、高等学校教育職378,305円（同44.5歳）、小・中学校教育職364,069円（同41.3歳）、警察職345,913円（同39.4歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると、一般行政職では、指定都市が331,593円（平均年齢41.9歳）と最も高く、以下、都道府県329,304円（同42.3歳）、市328,439円（同42.3歳）、町村316,446円（同41.6歳）、特別区306,499円（同39.5歳）となっている（表—11）。

2 団体区分別、経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の団体区分別、経験年数別平均給料月額を学歴別にみると、大学卒（経験年数35年以上）では、指定都市が442,728円と最も高く、以下、都道府県427,219円、市425,576円、特別区409,158円、町村403,138円となっている。高校卒（経験年数35年以上）は、市が403,789円と最も高く、以下、指定都市403,032円、都道府県398,125円、町村397,569円、特別区384,201円となっている（表—12、表—13）。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

（単位：円・％・歳）

区分	全地方公共団体			都道府県			指定都市									
	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		増加率	平均給料月額		増加率	平均年齢						
	R7	R6	増加率	R7	R6	増加率	R7	R6	増加率	R7	R6					
全	339,616	329,702	3.0	41.8	41.8	—	352,211	342,473	2.8	42.0	42.1	336,848	327,149	3.0	41.8	41.8
一	326,911	317,951	2.8	42.0	42.1	—	329,304	321,156	2.5	42.3	42.4	331,593	322,777	2.7	41.9	41.9
税	309,118	298,464	3.6	39.8	39.8	—	320,286	312,230	2.6	42.9	43.0	319,459	311,431	2.6	41.7	41.8
海	353,173	342,757	3.0	45.2	45.0	—	353,173	342,757	3.0	45.2	45.0	—	—	—	—	—
海	315,423	302,891	4.1	42.4	42.6	—	314,076	301,449	4.2	40.4	40.7	309,861	306,699	1.0	47.8	48.8
研	360,187	351,625	2.4	43.5	43.6	—	360,589	352,144	2.4	43.4	43.5	355,038	345,090	2.9	46.1	45.5
医	511,374	498,740	2.5	44.3	44.4	—	473,836	460,175	3.0	43.8	44.1	505,869	497,763	1.6	48.8	48.8
薬	322,864	313,240	3.1	41.6	41.5	—	336,588	328,611	2.4	42.6	42.7	330,551	320,844	3.0	42.3	42.1
看	317,862	306,769	3.6	40.7	40.7	—	327,209	316,903	3.3	40.4	40.6	325,667	315,011	3.4	40.9	40.7
福	302,813	291,096	4.0	39.3	39.3	—	324,581	316,625	2.5	39.6	40.0	303,947	293,535	3.5	38.7	38.7
消	320,449	308,642	3.8	38.9	38.8	—	328,600	318,600	3.1	38.6	38.6	320,729	311,481	3.0	39.4	39.6
企	332,055	321,784	3.2	41.8	41.7	—	335,374	325,162	3.1	41.5	41.4	319,970	311,210	2.8	43.5	43.6
う	275,114	268,496	2.5	49.5	49.6	—	256,099	253,055	1.2	49.1	49.6	283,182	274,625	3.1	49.3	49.2
技	312,143	308,195	1.3	52.0	52.1	—	309,925	308,506	0.5	53.7	53.9	315,589	310,861	1.5	51.9	51.8
う	313,169	309,882	1.1	51.2	51.3	—	323,800	330,800	△ 2.1	57.8	57.1	311,823	307,469	1.4	50.8	50.8
う	316,442	311,443	1.6	51.6	51.6	—	320,469	329,557	△ 2.8	56.5	56.6	322,289	316,708	1.8	53.3	52.9
う	315,691	312,261	1.1	54.5	54.7	—	318,652	318,780	0.0	55.9	55.8	326,955	330,790	△ 1.2	53.1	53.0
う	313,426	309,754	1.2	54.6	54.5	—	307,763	305,317	0.8	55.3	55.4	318,225	314,864	1.1	53.3	53.1
う	314,383	313,684	0.2	55.2	55.2	—	312,646	314,701	△ 0.7	57.3	56.8	321,066	317,975	1.0	54.8	55.2
う	307,782	302,805	1.6	50.9	51.1	—	309,602	307,391	0.7	51.8	52.3	314,485	308,044	2.1	51.4	51.4
第	475,000	425,600	11.6	50.6	55.6	—	—	421,667	—	—	60.6	—	402,000	—	—	46.4
一	361,472	348,660	3.7	37.8	38.3	—	361,873	348,770	3.8	38.3	39.1	—	—	—	—	—
第	526,708	507,181	3.9	56.2	55.4	—	591,953	569,158	4.0	55.3	55.2	550,227	542,686	1.4	51.8	52.7
特	450,489	439,158	2.6	51.2	50.4	—	452,218	442,467	2.2	51.2	51.0	437,200	426,800	2.4	53.1	52.2
大	378,305	370,300	2.2	44.5	44.7	—	378,535	370,607	2.1	44.6	44.8	371,323	361,573	2.7	42.7	43.1
高	364,069	353,632	3.0	41.3	41.5	—	366,616	356,431	2.9	41.6	41.8	357,800	346,574	3.2	40.2	40.3
等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小	397,801	392,950	1.2	46.3	46.3	—	395,890	392,077	1.0	46.8	46.8	402,282	395,835	1.6	46.3	46.4
高	345,913	334,004	3.6	39.4	39.3	—	345,913	334,004	3.6	39.4	39.3	—	—	—	—	—
そ	302,648	287,870	5.1	45.8	45.1	—	302,902	288,166	5.1	46.2	45.3	301,791	286,864	5.2	43.9	44.1
の	335,372	316,713	5.9	36.3	36.6	—	335,372	316,713	5.9	36.3	36.6	—	—	—	—	—
警	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。

2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況(つづき)

(単位：円・%・歳)

区分	市			町村			特別区									
	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢							
	R7	R6	増加率	R7	R6	増加率	R7	R6	増加率							
全	326,317	316,221	3.2	41.7	41.7	3.7	315,166	303,940	3.7	41.7	41.6	302,711	295,447	2.5	40.8	41.2
一税	328,439	319,094	2.9	42.3	42.2	3.5	316,446	305,767	3.5	41.6	41.5	306,499	298,662	2.6	39.5	39.8
海	303,822	291,581	4.2	38.3	38.2	4.2	303,165	290,822	4.2	39.0	38.9	284,369	274,087	3.8	36.7	37.1
海	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海	322,976	308,822	4.6	44.9	44.7	5.1	312,642	297,356	5.1	44.2	44.1	—	—	—	—	—
海	328,546	310,841	5.7	41.9	42.1	△ 3.2	321,425	332,200	△ 3.2	41.8	44.9	—	—	—	—	—
研	507,757	495,601	2.5	43.5	43.5	3.1	654,741	635,296	3.1	50.2	49.8	488,881	487,432	0.3	52.6	52.9
医	316,045	305,086	3.6	40.5	40.4	3.6	310,074	299,430	3.6	42.6	42.3	309,480	309,017	0.1	43.2	44.8
薬	317,574	306,057	3.8	40.3	40.3	3.5	314,444	303,707	3.5	42.9	42.8	300,839	293,479	2.5	40.8	41.1
看	303,207	290,322	4.4	38.8	38.7	5.0	297,604	283,401	5.0	39.8	39.5	296,337	288,946	2.6	40.5	40.9
福	321,341	309,592	3.8	39.0	38.9	4.5	303,635	290,630	4.5	37.4	37.4	—	—	—	—	—
消	335,236	324,392	3.3	41.3	41.3	3.7	320,918	309,513	3.7	42.6	42.3	—	—	—	—	—
企	297,681	290,806	2.4	52.8	52.6	5.9	250,519	236,650	5.9	47.7	46.2	—	—	—	—	—
技	319,784	315,692	1.3	51.8	51.8	2.5	290,968	283,856	2.5	51.0	51.0	285,018	284,926	0.0	53.3	53.6
う	325,385	321,804	1.1	51.3	51.3	2.0	310,995	304,899	2.0	50.2	50.1	288,619	289,073	△ 0.2	51.8	52.1
う	318,706	314,051	1.5	50.9	50.9	2.9	287,814	279,622	2.9	49.6	49.8	286,808	294,072	△ 2.5	57.6	56.7
う	321,647	315,871	1.8	53.1	53.0	8.3	305,040	281,583	8.3	56.3	52.4	278,111	275,063	1.1	57.3	58.3
う	320,999	317,191	1.2	54.6	54.4	1.7	290,163	285,292	1.7	55.1	54.8	280,524	277,925	0.9	57.9	57.4
う	319,101	317,838	0.4	54.6	54.6	1.3	296,163	292,275	1.3	52.7	52.8	281,147	279,735	0.5	52.2	53.6
う	313,699	308,916	1.5	50.6	50.8	3.0	285,170	276,814	3.0	49.8	49.9	278,557	279,665	△ 0.4	53.4	53.8
第	—	—	—	—	—	3.0	475,000	461,000	3.0	50.6	49.6	—	—	—	—	—
一	346,000	336,000	3.0	30.8	29.8	3.0	382,000	371,000	3.0	35.9	34.9	—	—	—	—	—
第	514,191	497,400	3.4	55.5	54.3	7.2	428,453	399,667	7.2	60.3	60.1	—	—	—	—	—
特	449,350	435,119	3.3	50.7	49.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
定	387,579	379,835	2.0	45.2	45.2	3.3	347,367	336,225	3.3	38.3	38.8	380,524	373,331	1.9	39.6	39.9
大	324,521	312,263	3.9	40.9	40.7	4.5	307,909	294,521	4.5	40.7	40.3	340,103	331,651	2.5	38.0	38.3
学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高	399,298	394,397	1.2	46.0	46.1	1.5	383,576	377,856	1.5	45.8	45.8	405,568	399,563	1.5	46.2	45.8
等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ	299,316	285,668	4.8	44.3	44.1	9.8	262,407	239,054	9.8	45.3	42.8	281,300	251,900	11.7	61.2	59.4
の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
警	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表-12 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

(単位：円)

区分	合計		1年未満		1年以上2年未満		2-3		3-5		5-7		7-10		10-15		15-20		20-25		25-30		30-35		35年以上					
	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数				
平成10年 15 20 25	394,982	113	187,025	101	194,812	101	228,576	100	208,284	100	228,576	100	255,564	100	297,843	100	366,148	100	408,340	100	431,927	98	441,897	98	487,609	105	513,186	109		
	395,574	114	184,078	100	191,673	102	220,407	98	204,577	99	220,407	98	243,936	100	299,431	98	354,887	98	400,122	97	431,957	98	439,610	103	494,351	107	518,512	111		
	339,224	111	176,980	102	192,173	102	220,415	102	203,936	100	219,011	102	243,936	100	284,660	98	337,145	98	370,617	106	401,222	96	411,660	96	468,610	103	494,351	107	518,512	111
	322,256	109	183,657	103	190,766	104	219,011	97	202,239	98	219,011	97	242,379	95	280,310	106	331,661	97	370,024	106	401,222	96	411,660	96	468,610	103	494,351	107	518,512	111
	313,583	98	183,097	98	196,931	99	223,696	98	207,956	98	223,696	98	247,689	98	279,140	95	327,602	98	366,755	98	412,154	104	424,775	104	481,529	101	513,186	109	542,011	111
	313,584	99	189,692	99	202,129	99	228,958	98	213,306	98	228,958	98	247,689	98	279,140	95	327,602	98	366,755	98	412,154	104	424,775	104	481,529	101	513,186	109	542,011	111
令和5年 6 7	316,833	99	200,448	99	213,306	98	235,248	98	213,306	98	235,248	98	269,325	98	306,912	98	332,527	98	366,919	98	391,510	98	408,529	101	421,085	101	441,440	104	474,775	104
	326,618	99	205,456	99	221,300	98	235,248	98	213,306	98	235,248	98	269,325	98	306,912	98	332,527	98	366,919	98	391,510	98	408,529	101	421,085	101	441,440	104	474,775	104
	316,833	99	200,448	99	213,306	98	235,248	98	213,306	98	235,248	98	269,325	98	306,912	98	332,527	98	366,919	98	391,510	98	408,529	101	421,085	101	441,440	104	474,775	104
	326,618	99	205,456	99	221,300	98	235,248	98	213,306	98	235,248	98	269,325	98	306,912	98	332,527	98	366,919	98	391,510	98	408,529	101	421,085	101	441,440	104	474,775	104
	344,260	116	178,906	100	187,918	101	228,350	100	207,920	99	228,350	100	268,165	101	302,933	102	364,360	103	417,735	100	447,172	100	468,426	105	488,226	105	511,999	109	542,011	111
	357,658	118	175,573	98	183,488	100	224,045	100	204,143	100	224,045	100	268,165	101	302,933	102	364,360	103	417,735	100	447,172	100	468,426	105	488,226	105	511,999	109	542,011	111
都道府県 20 25	348,317	113	176,507	99	183,610	101	219,803	101	204,729	101	219,803	101	244,449	101	286,424	100	341,566	99	382,888	97	411,941	99	437,987	98	456,265	100	490,776	110	513,186	109
	334,739	113	177,270	103	191,252	104	221,110	104	203,634	104	221,110	104	244,449	101	286,424	100	341,566	99	382,888	97	411,941	99	437,987	98	456,265	100	490,776	110	513,186	109
	325,904	105	185,039	100	194,532	100	227,341	99	210,822	99	227,341	99	248,079	98	285,119	98	334,367	100	370,943	100	400,999	98	411,339	101	424,165	104	441,440	104	474,775	104
	320,077	101	191,576	100	204,418	100	232,252	99	216,220	99	232,252	99	251,969	99	288,405	98	335,135	98	370,403	100	400,999	98	411,339	101	424,165	104	441,440	104	474,775	104
	322,663	101	202,660	100	213,711	100	232,252	99	216,220	99	232,252	99	251,969	99	288,405	98	335,135	98	370,403	100	400,999	98	411,339	101	424,165	104	441,440	104	474,775	104
	331,484	101	226,789	101	235,577	100	257,110	100	245,247	100	257,110	100	273,398	99	299,910	99	339,972	99	359,972	99	370,617	106	411,660	96	439,610	103	494,351	107	518,512	111
指定都市	358,776	121	184,717	103	192,826	104	235,259	103	215,079	104	235,259	103	261,299	102	317,132	103	368,639	105	417,408	101	452,146	101	468,321	101	506,496	110	528,694	112		
	365,396	119	179,414	100	188,319	102	230,740	103	210,945	103	230,740	103	257,895	101	301,969	99	360,253	100	412,959	100	448,321	101	468,321	101	506,496	110	528,694	112		
	351,730	115	176,776	100	186,251	102	224,208	103	204,748	103	224,208	103	250,634	103	294,783	103	360,253	100	412,959	100	448,321	101	468,321	101	506,496	110	528,694	112		
	326,075	109	176,198	98	183,331	100	221,536	99	204,625	99	221,536	99	243,936	100	288,110	100	338,917	101	379,121	100	411,143	100	435,107	101	460,304	103	476,577	107		
	315,179	99	180,175	97	194,532	100	223,153	98	206,118	98	223,153	98	245,886	98	282,703	97	333,415	100	371,788	100	400,999	98	399,186	98	427,127	100	442,801	108		
	316,931	99	186,046	97	199,204	98	227,539	97	210,965	98	227,539	97	248,077	98	284,660	98	332,288	98	372,413	100	400,999	98	401,495	101	422,853	104	438,508	108		
市	320,688	100	196,943	97	202,583	97	233,539	97	218,807	97	233,539	97	251,149	98	287,666	98	327,785	97	372,677	100	401,495	101	422,853	104	438,508	108				
	330,773	100	220,461	98	225,587	98	251,149	98	218,807	97	251,149	98	287,666	98	327,785	97	372,677	100	401,495	101	422,853	104	438,508	108						
	336,481	113	179,075	100	189,076	102	230,783	100	211,045	102	230,783	100	268,165	101	302,933	102	364,360	103	417,735	100	447,172	100	468,426	105	488,226	105	511,999	109		
	347,146	114	177,144	99	186,842	101	227,445	100	208,634	100	227,445	100	251,969	99	288,405	98	335,135	98	370,403	100	400,999	98	411,339	101	424,165	104	441,440	104	474,775	104
	334,473	109	177,519	100	184,750	102	229,534	102	204,624	102	229,534	102	253,254	98	283,445	99	333,159	97	375,514	95	409,962	96	437,394	98	460,053	102	480,310	107		
	317,445	97	176,210	103	183,434	104	217,698	98	204,777	104	217,698	98	240,777	102	278,584	105	328,649	106	368,292	105	394,854	105	418,113	109	430,497	101	450,349	101		
町村	310,255	97	182,972	98	189,452	99	222,633	97	207,691	96	222,633	97	241,604	96	275,467	94	324,044	98	364,659	98	390,241	98	390,241	98	411,584	101	423,930	104		
	313,063	97	189,007	98	195,549	99	227,452	97	213,188	98	227,452	97	246,028	97	276,248	98	328,790	98	368,294	98	388,790	98	408,204	101	420,394	103				
	316,889	99	200,165	99	211,722	99	234,290	98	221,265	98	234,290	98	251,949	97	280,739	95	322,898	94	364,426	97	389,421	98	408,618	101	420,456	103				
	327,212	99	224,181	99	233,868	99	253,253	98	242,121	98	253,253	98	268,149	98	292,997	97	335,356	97	369,154	97	393,566	98	413,082	100	425,576	103				
	290,624	95	170,689	95	179,865	97	216,149	95	199,213	96	216,149	95	240,511	94	278,958	94	333,541	95	371,544	93	416,167	93	441,677	95	453,644	96				
	300,651	99	169,168	95	177,991	97	214,285	95	197,228	95	214,285	95	240,511	94	278,958	94	333,541	95	371,544	93	416,167	93	441,677	95	453,644	96				
特別区	319,524	101	171,788	97	178,222	101	211,048	98	196,511	98	211,048	98	233,162	96	270,238	94	316,033	92	357,403	90	391,168	91	414,951	93	435,307	96				
	299,056	92	171,168	97	178,222	101	211,048	98	196,511	98	211,048	98	233,162	96	270,2															

表一13 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校卒）

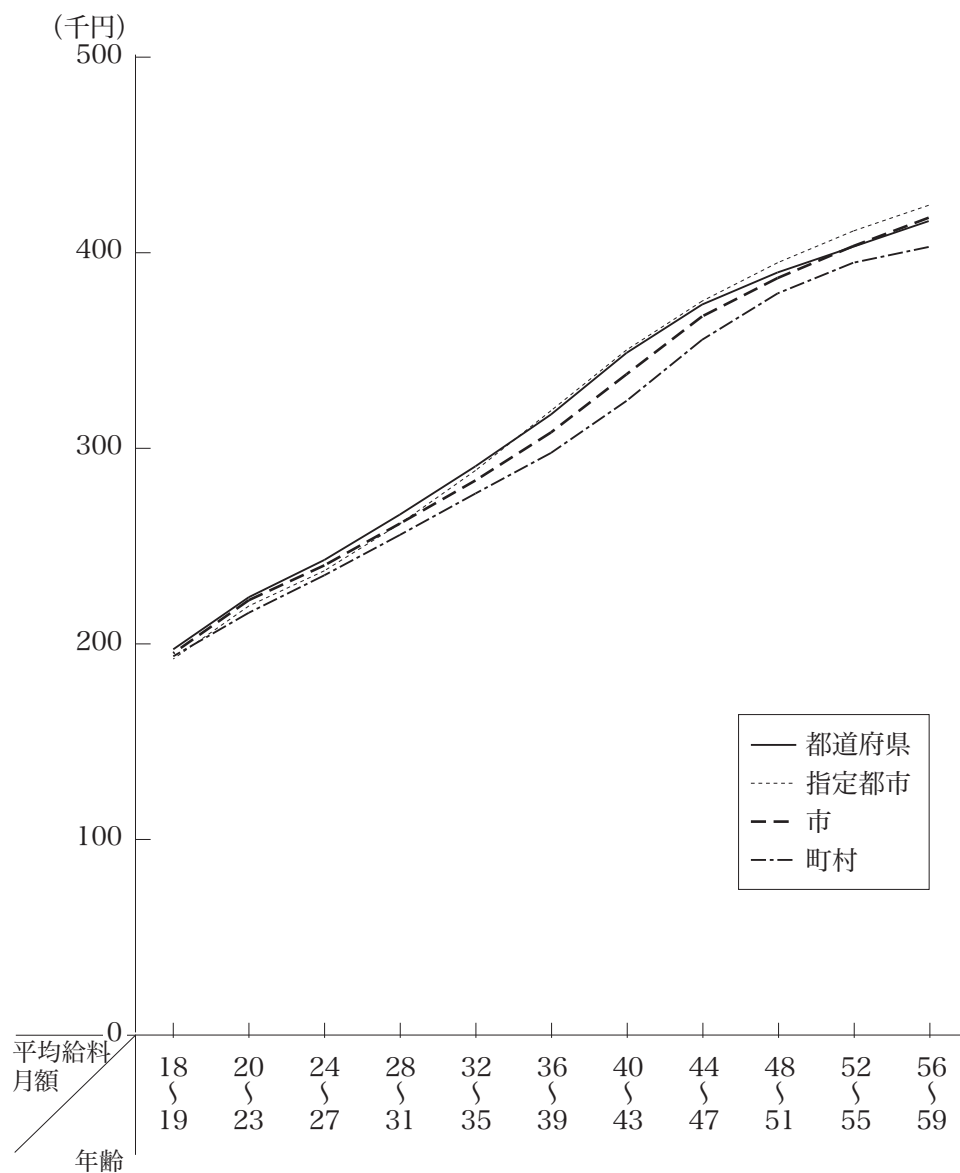
(単位：円)

区分	合計		1年未満		1年以上2年未満		2-3		3-5		5-7		7-10		10-15		15-20		20-25		25-30		30-35		35年以上		
	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	
全職 大 公 団 体	平成10年	361,612	111	151,197	100	157,650	103	170,396	109	187,972	124	207,283	137	245,969	161	300,209	193	353,433	233	395,146	257	427,630	102	461,658	106		
	15	367,994	107	143,908	101	154,769	102	167,383	104	184,987	124	206,345	137	249,929	161	298,376	193	342,664	233	382,716	257	420,883	101	451,060	104		
	20	358,756	104	143,473	102	149,373	103	166,383	104	182,174	124	201,359	137	240,688	161	284,714	193	333,503	233	375,038	257	402,007	97	430,043	99		
	25	342,192	100	142,794	100	153,699	102	165,326	106	181,124	105	200,319	105	236,040	106	284,895	106	328,379	109	361,857	107	386,111	107	407,821	108		
	30	330,439	95	149,772	100	160,371	101	171,541	101	187,576	100	205,381	99	237,914	98	280,852	99	328,167	100	359,831	100	380,484	100	398,757	101		
	5年	319,832	95	157,534	100	167,350	99	177,375	99	184,840	98	203,484	98	239,484	98	279,468	99	329,860	100	359,603	100	380,006	100	396,240	101		
	6	321,271	96	169,762	99	179,228	99	189,004	99	203,320	99	218,921	99	246,170	99	282,563	99	326,520	101	360,075	100	381,513	100	396,243	100		
7	328,993	100	192,382	100	204,624	99	214,275	99	226,661	99	239,990	99	263,130	99	293,227	100	331,238	100	363,797	100	388,830	100	400,032	100			
都 道 府 県	平成10年	359,313	110	144,721	100	156,932	101	170,546	102	189,394	102	212,184	102	252,184	102	306,696	102	366,307	104	408,029	104	436,845	104	465,631	107		
	15	366,349	106	142,121	99	153,388	101	166,205	102	185,142	101	208,739	101	248,176	101	305,937	102	364,716	103	407,466	102	427,446	102	454,227	105		
	20	354,666	103	143,504	102	154,207	103	165,322	104	181,393	102	201,352	101	236,681	101	286,662	99	339,715	100	379,692	99	404,600	98	432,078	100		
	25	338,517	97	142,925	106	148,288	106	166,086	104	181,558	106	200,641	105	236,681	106	286,484	107	332,471	110	363,889	108	386,318	108	406,951	108		
	30	330,896	95	159,994	101	161,975	101	173,772	102	189,907	101	207,739	100	240,544	99	283,547	99	332,286	101	362,768	101	381,509	100	396,619	101		
	5年	318,916	95	158,346	100	169,848	100	179,350	100	195,946	99	213,433	99	242,599	99	281,649	99	326,062	101	361,144	100	380,205	100	394,574	100		
	6	320,053	95	170,757	100	181,389	101	197,429	101	206,993	100	221,742	100	249,446	100	285,499	100	327,882	100	361,736	100	381,582	100	394,653	100		
7	327,749	96	194,663	101	200,077	100	217,019	100	229,960	100	242,536	100	267,775	100	296,068	101	332,424	101	365,499	101	385,642	100	398,125	100			
指 定 都 市	平成10年	368,478	113	139,416	105	166,534	107	181,365	109	197,204	106	218,236	106	259,745	106	310,732	104	367,286	104	402,790	103	437,723	104	475,953	109		
	15	368,046	107	130,253	105	158,885	105	174,473	107	192,528	104	217,003	104	253,528	104	305,340	100	357,669	101	400,074	101	427,530	102	460,638	106		
	20	362,107	105	140,535	103	156,235	103	166,943	104	183,327	104	203,518	102	233,533	102	284,918	100	343,699	102	384,211	108	413,699	108	439,880	112		
	25	345,261	99	144,022	102	146,386	101	166,786	102	182,068	101	201,609	101	238,048	99	286,465	99	335,253	102	368,594	100	389,684	108	415,241	101		
	30	332,963	96	147,156	98	159,204	100	170,425	98	185,044	98	203,769	98	242,236	98	284,645	100	327,819	100	358,490	100	380,696	100	401,735	102		
	5年	320,851	98	159,601	98	165,213	98	176,429	98	192,226	98	208,856	98	239,875	98	289,548	102	331,483	102	357,974	99	379,678	100	398,525	101		
	6	322,585	99	167,438	98	177,069	98	187,445	98	201,954	98	217,115	98	246,548	98	289,548	102	331,285	102	357,974	99	381,104	100	398,594	101		
7	338,953	99	189,155	98	199,974	97	211,529	99	226,042	99	240,339	99	261,500	99	296,875	101	337,206	103	362,482	100	385,640	100	403,032	101			
市	平成10年	383,280	118	152,780	102	152,780	102	173,853	104	190,925	103	210,455	103	248,387	101	304,273	101	359,219	102	399,065	102	432,285	103	467,823	107		
	15	385,047	112	144,110	102	155,902	102	168,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	101	304,733	99	355,379	99	397,848	101	424,434	101	457,172	105		
	20	365,574	106	143,245	102	154,350	103	166,735	103	182,741	103	201,836	101	241,167	99	283,810	99	329,602	97	373,362	97	402,232	97	431,022	105		
	25	347,509	98	142,698	106	152,938	102	164,048	106	180,314	105	200,636	105	235,695	105	285,224	105	327,247	108	362,436	107	387,316	108	409,688	108		
	30	334,091	96	150,997	100	159,818	100	170,987	101	187,761	100	205,732	99	239,026	98	279,153	98	327,324	99	360,367	100	382,342	100	401,943	102		
	5年	323,753	96	161,877	99	166,962	99	177,325	99	192,885	98	210,552	99	239,026	98	277,789	98	327,324	100	361,000	100	381,368	100	400,080	102		
	6	325,263	97	169,929	99	179,154	99	189,150	99	203,551	99	219,409	99	240,738	99	280,738	99	323,831	100	361,463	101	382,953	101	399,844	101		
7	332,967	97	192,209	99	204,520	99	214,204	99	226,742	99	240,152	99	262,805	99	292,327	99	330,443	101	364,878	101	387,432	101	403,789	101			
町 村	平成10年	341,011	105	142,174	98	153,105	98	164,799	99	181,877	99	199,202	97	231,363	94	285,932	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98	439,184	101		
	15	352,215	102	140,694	98	147,742	99	152,124	100	160,138	97	180,138	97	205,186	96	237,378	95	278,633	96	324,663	96	374,667	98	434,603	101		
	20	344,905	100	140,942	100	150,373	101	161,247	101	177,670	101	196,509	98	230,027	96	273,652	93	315,673	93	338,937	94	368,418	94	416,999	96		
	25	330,953	95	145,393	104	150,249	105	159,818	102	175,643	102	192,850	103	229,927	103	273,559	104	317,925	105	352,521	104	378,298	105	398,714	105		
	30	315,174	91	148,223	99	157,925	99	167,301	98	183,472	98	200,072	96	226,796	93	272,239	93	319,706	97	354,286	99	375,380	97	393,077	100		
	5年	304,338	93	136,692	99	145,061	98	154,625	97	169,289	96	186,450	95	208,362	95	236,362	95	278,362	95	314,836	98	336,136	99	357,971	100		
	6	306,594	91	136,345	98	145,373	98	154,350	97	163,643	97	173,355	97	186,043	96	202,307	95	224,307	94	256,363	95	280,279	95	303,220	96		
7	316,402	91	143,970	99	151,673	98	160,316	96	170,459	98	184,731	97	200,738	96	226,742	94	256,388	94	290,246	94	324,253	94	347,968	98			
特 別 区	平成10年	372,980	108	145,400	102	150,697	103	164,589	103	182,191	103	203,790	103	236,738	102	287,936	102	341,591	102	395,269	102	427,972	102	455,068	105		
	15	365,428	108	146,900	102	153,658	10																				

3 団体区分別、年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の年齢階層別平均給料月額を団体区分別にみると、56歳以上59歳以下では、指定都市（422,971円）が最も高く、以下、市（416,604円）、都道府県（414,876円）、町村（401,651円）となっている（図一7）。

図一7 団体区分別、年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸手当

1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人あたりに令和7年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は、全職種で88,973円であり、平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）428,589円に占める割合は、20.8%（前年と同水準）となっている。

次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると、警察職が30.0%（平均諸手当月額148,600円）と最も高く、以下、消防職24.8%（同105,825円）、一般行政職21.0%（同87,057円）、技能労務職16.8%（同63,241円）となっている。

また、全職種の平均諸手当月額88,973円を手当の種類別に区分してみると、生活給的手当が45,675円（平均給与月額に占める割合10.7%）と最も高く、以下、超過労働的手当27,847円（同6.5%）、職務給的手当13,519円（同3.2%）、その他の手当1,932円（同0.5%）となっている（表—14）。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると、特別区が128,234円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合29.5%）と最も高く、以下、指定都市114,036円（同25.6%）、都道府県90,835円（同21.6%）、市80,014円（同19.6%）、一部事務組合等75,784円（同18.7%）、町村54,464円（同14.7%）となっている（表—14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位: 円・%)

区分	平均給与月額A+B	平均給料月額A	諸手当月額B	生活給的手当	職務給的手当	超過労働的手当	その他の手当	平均給与月額に占める割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給的手当	職務給的手当	超過労働の手当	その他の手当	手当計	生活給的手当	職務給的手当	超過労働の手当	その他の手当
全職	428,589	339,616	88,973	45,675	13,519	27,847	1,932	79.2	20.8	10.7	3.2	6.5	0.5	26.2	13.4	4.0	8.2	0.6
一般行政	413,968	326,911	87,057	43,185	10,252	33,389	231	79.0	21.0	10.4	2.5	8.1	0.1	26.6	13.2	3.1	10.2	0.1
道府県	420,139	329,304	90,835	44,517	9,634	35,956	728	78.4	21.6	10.6	2.3	8.6	0.2	27.6	13.5	2.9	10.9	0.2
指定都市	445,629	331,593	114,036	63,109	9,664	41,251	12	74.4	25.6	14.2	2.2	9.3	0.0	34.4	19.0	2.9	12.4	0.0
市	408,453	328,439	80,014	36,546	11,549	31,906	13	80.4	19.6	8.9	2.8	7.8	0.0	24.4	11.1	3.5	9.7	0.0
町村	370,910	316,446	54,464	24,145	8,929	21,375	15	85.3	14.7	6.5	2.4	5.8	0.0	17.2	7.6	2.8	6.8	0.0
特別区	434,733	306,499	128,234	83,215	5,918	39,101	0	70.5	29.5	19.1	1.4	9.0	0.0	41.8	27.2	1.9	12.8	0.0
一部事務組合等	406,177	330,393	75,784	42,205	14,128	19,437	14	81.3	18.7	10.4	3.5	4.8	0.0	22.9	12.8	4.3	5.9	0.0
技能労務職	375,384	312,143	63,241	45,053	4,552	13,534	102	83.2	16.8	12.0	1.2	3.6	0.0	20.3	14.4	1.5	4.3	0.0
道府県	366,087	309,925	56,162	41,313	1,449	12,512	888	84.7	15.3	11.3	0.4	3.4	0.2	18.1	13.3	0.5	4.0	0.3
指定都市	395,098	315,589	79,509	60,583	4,739	14,187	0	79.9	20.1	15.3	1.2	3.6	0.0	25.2	19.2	1.5	4.5	0.0
市	371,728	319,784	51,944	34,370	4,387	13,180	7	86.0	14.0	9.2	1.2	3.5	0.0	16.2	10.7	1.4	4.1	0.0
町村	319,644	290,968	28,676	18,765	2,039	7,861	11	91.0	9.0	5.9	0.6	2.5	0.0	9.9	6.4	0.7	2.7	0.0
特別区	387,770	285,018	102,752	77,887	7,690	17,175	0	73.5	26.5	20.1	2.0	4.4	0.0	36.1	27.3	2.7	6.0	0.0
一部事務組合等	354,263	291,254	63,009	36,748	10,302	15,864	95	82.2	17.8	10.4	2.9	4.5	0.0	21.6	12.6	3.5	5.4	0.0
消防職	426,274	320,449	105,825	51,616	12,021	42,161	27	75.2	24.8	12.1	2.8	9.9	0.0	33.0	16.1	3.8	13.2	0.0
高等(特別支援・専修)学校教育職	442,668	378,305	64,363	47,472	15,574	546	771	85.5	14.5	10.7	3.5	0.1	0.2	17.0	12.5	4.1	0.1	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	424,411	364,069	60,342	45,581	13,208	211	1,342	85.8	14.2	10.7	3.1	0.0	0.3	16.6	12.5	3.6	0.1	0.4
警察職	494,513	345,913	148,600	59,266	10,025	78,932	377	70.0	30.0	12.0	2.0	16.0	0.1	43.0	17.1	2.9	22.8	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、令和7年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。)

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類の分類は、次による。

生活給の手当・・・扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、在宅勤務等手当
 職務給の手当・・・特殊勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当
 超過労働の手当・・・時間外勤務手当、宿直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
 その他の手当・・・初任給調整手当、特地勤務手当、へき地手当

3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.6%と最も高く、以下、地域手当71.3%、時間外勤務手当45.0%、扶養手当38.3%、特殊勤務手当31.2%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生活給的手当						職務給の手当						超過労働の手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	在宅	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	38.3	71.3	23.8	83.6	0.8	0.0	31.2	10.0	0.4	0.7	30.1	0.2	45.0	4.2	0.4	13.5	7.9	1.1	0.4	0.9
一 般 行 政 職	38.7	66.8	25.4	79.5	0.6	0.0	5.5	15.9	0.0	0.0	0.0	0.7	59.3	2.1	0.5	0.4	1.8	0.1	0.4	0.2
技 能 労 務 職	40.5	76.5	17.0	89.8	0.0	0.0	36.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	35.6	0.4	0.0	4.3	20.9	0.1	0.3	0.0
消 防 職	60.8	68.6	24.1	89.1	0.2	0.0	75.2	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	77.4	0.4	1.6	67.8	48.2	0.0	0.1	0.0
高等(特別支援・専修)各種学校教育職	36.8	74.3	25.3	88.4	0.8	0.0	35.9	5.3	4.7	7.2	99.4	0.0	0.3	3.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	1.0
小・中学校(幼稚園)教育職	31.7	75.9	24.1	88.4	0.6	0.0	27.1	9.5	0.0	0.0	98.2	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	3.2
警 察 職	57.3	83.8	17.7	81.8	3.6	0.0	77.2	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	88.7	22.2	0.8	59.6	30.9	0.0	1.0	0.0

(注) 本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用（国は一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県42団体（全都道府県の89.4%）、指定都市9団体（全指定都市の45.0%）、市375団体（全市の48.6%）、町村208団体（全町村の22.5%）、特別区が1団体（全区の4.3%）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県5団体（全都道府県の10.6%）、指定都市3団体（全指定都市の15.0%）、市383団体（全市の49.6%）、町村660団体（全町村の71.3%）、特別区が22団体（全区の95.7%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、指定都市8団体（全指定都市の40.0%）、市12団体（全市の1.6%）、町村53団体（全町村の5.7%）となっている。

なお、団体区分別の平均額をみると、都道府県（225,694円）が最も高く、以下、市（222,738円）、指定都市（221,015円）、町村（220,751円）、特別区（220,087円）となっている（表—17）。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	42	89.4	5	10.6	0	—	0	—	28	59.6	1	2.1	1	2.1	17	36.2
	指定都市	20	9	45.0	3	15.0	8	40.0	0	—	9	45.0	0	—	1	5.0	10	50.0
	市	772	375	48.6	383	49.6	12	1.6	2	0.3	286	37.0	16	2.1	3	0.4	467	60.5
	町村	926	208	22.5	660	71.3	53	5.7	5	0.5	350	37.8	32	3.5	6	0.6	538	58.1
	特別区	23	1	4.3	22	95.7	0	—	0	—	10	43.5	0	—	0	—	13	56.5
	計	1,788	635	35.5	1,073	60.0	73	4.1	7	0.4	683	38.2	49	2.7	11	0.6	1,045	58.4
短大卒	都道府県	47	39	83.0	4	8.5	1	2.1	3	6.4	27	57.4	1	2.1	1	2.1	18	38.3
	指定都市	20	4	20.0	0	—	11	55.0	5	25.0	10	50.0	1	5.0	0	—	9	45.0
	市	772	375	48.6	289	37.4	76	9.8	32	4.1	294	38.1	26	3.4	5	0.6	447	57.9
	町村	926	245	26.5	506	54.6	133	14.4	42	4.5	338	36.5	62	6.7	7	0.8	519	56.0
	特別区	23	0	—	0	—	20	87.0	3	13.0	12	52.2	0	—	0	—	11	47.8
	計	1,788	663	37.1	799	44.7	241	13.5	85	4.8	681	38.1	90	5.0	13	0.7	1,004	56.2
高校卒	都道府県	47	41	87.2	6	12.8	0	—	0	—	36	76.6	4	8.5	0	—	7	14.9
	指定都市	20	7	35.0	3	15.0	10	50.0	0	—	11	55.0	0	—	3	15.0	6	30.0
	市	772	390	50.5	359	46.5	5	0.6	18	2.3	300	38.9	145	18.8	3	0.4	324	42.0
	町村	926	258	27.9	647	69.9	5	0.5	16	1.7	263	28.4	313	33.8	3	0.3	347	37.5
	特別区	23	0	—	0	—	21	91.3	2	8.7	0	0.0	0	—	9	39.1	14	60.9
	計	1,788	696	38.9	1,015	56.8	41	2.3	36	2.0	610	34.1	462	25.8	18	1.0	698	39.0

【参考】 国の場合の初任給基準額（令和7年4月1日現在）（単位：円）

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	220,000	204,400	188,000
選考採用	207,400	194,500	183,500

- (注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。
2 国の短大卒の額は、平成24年2月1日に施行された初任給基準表による。

表—17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職 (大学卒)			一般行政職 (高校卒)			医師 (大学卒)			看護師 (短大3卒)			高等学校教諭 (大学卒)			消防士(巡査) (高校卒)		
	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	225,694	103	221,858	107	193,860	103	190,728	104	312,077	107	252,350	101	252,009	—	224,563	104	224,563	104
指定都市	221,015	100	218,170	105	188,277	100	187,467	102	303,774	104	228,278	92	248,252	—	199,507	92	199,507	92
市	222,738	101	219,259	106	191,916	102	188,684	103	341,528	117	241,031	97	244,586	—	201,136	93	201,136	93
町	220,751	100	215,584	104	189,603	101	185,733	101	349,670	120	243,702	98	215,400	—	198,780	92	198,780	92
特別区	220,087	100	220,000	106	182,000	97	182,000	99	264,952	91	219,500	88	211,850	—	—	—	—	—
国	220,000	100	207,400	100	188,000	100	183,500	100	291,400	100	249,400	100	—	—	216,400	100	216,400	100

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。
 2 都道府県及び国の消防士(巡査)欄は、巡査の初任給である。
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。
 4 指数は、国を100とした場合である。

六 採用と退職

令和6年度中における一部事務組合等を除く地方公共団体の総採用者数（臨時職員及び暫定再任用職員を除く。以下同じ。）は135,404人、総退職者数は193,240人となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は2,981人（増加率2.3%）増加した。また、総退職者数は、39,879人（増加率26.0%）増加したが、これは、令和5年度から段階的に定年が引き上げられることに伴い、令和5年度末に定年退職者が生じず、令和6年度末に定年退職者が生じたことによるものである（表—18、表—21）。

また、令和7年4月1日付けの一般職員（教育公務員、警察官及び特定地方独立行政法人職員のいずれにも該当しない職員をいう。以下同じ。）の採用者数を令和6年4月1日付けの採用者数と比べると、3,595人（増加率5.1%）の増加となっている（表—19）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

令和6年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の68,304人（全採用者数に占める割合50.4%）が最も多く、以下、市37,984人（同28.1%）、指定都市17,289人（同12.8%）、町村7,842人（同5.8%）、特別区3,985人（同2.9%）となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県は1,143人、指定都市は369人、市は591人、町村は181人、特別区は697人増加している（表—18）。

(2) 職員区分別採用者数

令和6年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が79,665人（総採用者数に占める割合58.8%）と半数以上を占め、以下、教育公務員46,342人（同34.2%）、警察官9,157人（同6.8%）、特定地方独立行政法人職員240人（同0.2%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が37,241人（総採用者数に占める割合54.5%）と最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市9,769人（同56.5%）、市36,702人（同96.6%）、町村7,631人（同97.3%）、特別区3,897人（同97.8%））が最も多くなっている（表—18）。

(3) 年齢別採用者数

令和6年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が63,696人（全採用者数に占める割合47.0%）と最も多く、以下、25歳～29歳23,318人（同17.2%）、30歳～39歳21,281人（同15.7%）、40歳～49歳11,689人（同8.6%）等となっている（表—20）。

表—18 団体区分別、職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員						教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人職員		
			うち一般行政職		うち技能労務職										
	採用者数	増減率	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	
全地方公共団体	平成5年度	120,944	△ 4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△ 9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	25	123,830	3.3	69,969	56.5	33,533	27.1	841	0.7	39,960	32.3	13,663	11.0	238	0.2
	30	125,981	△ 1.0	72,134	57.3	36,329	28.8	969	0.8	42,054	33.4	11,585	9.2	208	0.2
	令和5年度	132,423	4.0	77,338	58.4	40,639	30.7	1,480	1.1	46,016	34.7	8,891	6.7	178	0.1
	6	135,404	2.3	79,665	58.8	41,677	30.8	1,545	1.1	46,342	34.2	9,157	6.8	240	0.2
都道府県	平成5年度	57,139	△ 9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△ 8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	25	69,598	2.3	19,046	27.4	10,653	15.3	159	0.2	36,651	52.7	13,663	19.6	238	0.3
	30	64,362	△ 1.1	19,527	30.3	11,830	18.4	188	0.3	33,042	51.3	11,585	18.0	208	0.3
	令和5年度	67,161	1.8	21,120	31.4	12,969	19.3	305	0.5	36,972	55.0	8,891	13.2	178	0.3
	6	68,304	1.7	21,666	31.7	13,359	19.6	399	0.6	37,241	54.5	9,157	13.4	240	0.4
指定都市	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△ 11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△ 3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	25	10,238	1.6	8,904	87.0	4,133	40.4	117	1.1	1,334	13.0	—	—	—	—
	30	15,417	△ 5.3	8,498	55.1	4,069	26.4	203	1.3	6,919	44.9	—	—	—	—
	令和5年度	16,920	10.3	9,536	56.4	4,833	28.6	333	2.0	7,384	43.6	—	—	—	—
	6	17,289	2.2	9,769	56.5	4,593	26.6	313	1.8	7,520	43.5	—	—	—	—
市	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△ 9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	25	34,952	4.8	33,272	95.2	13,496	38.6	418	1.2	1,680	4.8	—	—	—	—
	30	35,883	0.4	34,124	95.1	14,274	39.8	429	1.2	1,759	4.9	—	—	—	—
	令和5年度	37,393	4.6	36,045	96.4	16,138	43.2	643	1.7	1,348	3.6	—	—	—	—
	6	37,984	1.6	36,702	96.6	16,567	43.6	615	1.6	1,282	3.4	—	—	—	—
町村	平成5年度	17,201	△ 0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△ 10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△ 12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	25	6,765	8.8	6,545	96.7	3,773	55.8	105	1.6	220	3.3	—	—	—	—
	30	7,326	△ 2.7	7,078	96.6	4,145	56.6	130	1.8	248	3.4	—	—	—	—
	令和5年度	7,661	5.2	7,420	96.9	4,639	60.6	111	1.4	241	3.1	—	—	—	—
	6	7,842	2.4	7,631	97.3	4,673	59.6	99	1.3	211	2.7	—	—	—	—
特別区	平成5年度	3,157	△ 7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△ 8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△ 13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	25	2,277	6.1	2,202	96.7	1,478	64.9	42	1.8	75	3.3	—	—	—	—
	30	2,993	14.9	2,907	97.1	2,011	67.2	19	0.6	86	2.9	—	—	—	—
	令和5年度	3,288	11.8	3,217	97.8	2,060	62.7	88	2.7	71	2.2	—	—	—	—
	6	3,985	21.2	3,897	97.8	2,485	62.4	119	3.0	88	2.2	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び暫定再任用職員を除く。)である。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
3 「増減率」は、対前年度比である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

令和6年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の117,932人（総退職者数に占める割合61.0%）が最も多く、以下、市40,010人（同20.7%）、指定都市23,562人（同12.2%）、町村7,969人（同4.1%）、特別区3,767人（同1.9%）となっている（表—21）。

(2) 職員区分別退職者数

令和6年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が102,676人（総退職者数に占める割合53.1%）と最も多く、以下、教育公務員80,349人（同41.6%）、警察官10,062人（同5.2%）、特定地方独立行政法人職員153人（同0.1%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が68,112人（総退職者数に占める割合57.8%）と最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市13,586人（同57.7%）、市38,160人（同95.4%）、町村7,701人（同96.6%）、特別区3,624人（同96.2%））が最も多くなっている（表—21）。

(3) 年齢別退職者数

令和6年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合35.5%）の他、20歳～29歳の若年層（同18.2%）の割合が高くなっている（表—22）。

(4) 退職事由別退職者数

令和6年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の69,881人（総退職者数に占める割合36.2%）が最も多く、以下、自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の68,229人（同35.3%）、退職手当を支給されない退職の52,296人（同27.1%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、都道府県、指定都市及び特別区は25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く（都道府県40,252人（都道府県の総退職者数に占める割合34.1%）、指定都市9,160人（指定都市の総退職者数に占める割合38.9%）、特別区2,091人（特別区の総退職者に占める割合55.5%）、市及び町村は自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が最も多く（市17,497人（市の総退職者数に占める割合43.7%）、町村3,707人（町村の総退職者数に占める割合46.5%））になっている（表—23）。

（注）「条例（案）」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（例）（令和4年総行給第56号）」による改正後の「職員の退職手当に関する条例（案）（昭和28年自丙行発第49号）」をいう（以下、各表及び各図について同じ。）。

表一21 団体区分別、職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一般職員		教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人	
		退職者数	増減率	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
全地方公共団体	平成5年度	125,537	△ 3.8	74,492	59.3	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△ 5.0	69,086	51.3	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△ 0.7	103,791	50.2	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	25	208,791	0.1	91,973	44.1	104,214	49.9	12,449	6.0	155	0.1
	30	205,439	△ 0.0	86,242	42.0	107,889	52.5	11,172	5.4	136	0.1
	令和5年度	153,361	△ 22.8	78,601	51.3	66,403	43.3	8,210	5.4	147	0.1
	6	193,240	26.0	102,676	53.1	80,349	41.6	10,062	5.2	153	0.1
都道府県	平成5年度	78,227	△ 4.3	29,611	37.9	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△ 4.8	22,193	26.0	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	25	140,015	△ 1.5	27,227	19.4	100,184	71.6	12,449	8.9	155	0.1
	30	132,528	1.9	26,601	20.1	94,619	71.4	11,172	8.4	136	0.1
	令和5年度	96,670	△ 23.2	32,802	33.9	55,511	57.4	8,210	8.5	147	0.2
	6	117,932	22.0	39,605	33.6	68,112	57.8	10,062	8.5	153	0.1
指定都市	平成5年度	7,865	△ 4.9	7,214	91.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△ 5.7	7,676	92.2	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△ 4.2	10,724	92.4	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△ 1.0	14,337	92.3	1,198	7.7	—	—	—	—
	25	15,656	13.9	14,129	90.2	1,527	9.8	—	—	—	—
	30	25,077	△ 15.2	14,192	56.6	10,885	43.4	—	—	—	—
	令和5年度	18,120	△ 24.7	9,277	51.2	8,843	48.8	—	—	—	—
	6	23,562	30.0	13,586	57.7	9,976	42.3	—	—	—	—
市	平成5年度	24,773	△ 1.0	23,437	94.6	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△ 4.3	24,820	94.8	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△ 7.0	42,890	95.5	2,001	4.5	—	—	—	—
	25	42,083	1.5	40,080	95.2	2,003	4.8	—	—	—	—
	30	37,084	3.3	35,165	94.8	1,919	5.2	—	—	—	—
	令和5年度	30,058	△ 20.3	28,370	94.4	1,688	5.6	—	—	—	—
	6	40,010	33.1	38,160	95.4	1,850	4.6	—	—	—	—
町村	平成5年度	11,813	△ 2.9	11,465	97.1	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△ 5.6	11,927	97.2	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△ 5.9	12,849	97.3	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△ 7.3	8,086	96.8	265	3.2	—	—	—	—
	25	7,863	△ 1.6	7,566	96.2	297	3.8	—	—	—	—
	30	7,527	6.4	7,268	96.6	259	3.4	—	—	—	—
	令和5年度	6,248	△ 18.2	6,032	96.5	216	3.5	—	—	—	—
	6	7,969	27.5	7,701	96.6	268	3.4	—	—	—	—
特別区	平成5年度	2,859	△ 15.1	2,765	96.7	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△ 11.8	2,470	95.7	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△ 3.8	3,364	96.3	131	3.7	—	—	—	—
	25	3,174	△ 4.3	2,971	93.6	203	6.4	—	—	—	—
	30	3,223	13.0	3,016	93.6	207	6.4	—	—	—	—
	令和5年度	2,265	△ 35.0	2,120	93.6	145	6.4	—	—	—	—
	6	3,767	66.3	3,624	96.2	143	3.8	—	—	—	—

- (注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
3 「増減率」は、対前年度比である。
4 平成29年度から指定都市の教育公務員には、国庫負担の対象となる職種の職員が含まれる。(従前は都道府県に計上)

表一22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数										構成比					
	平成5年度	10	15	20	25	30	令和5年度	6	平成5年度	10	15	20	25	30	令和5年度	6
計	125,537	134,658	177,079	206,933	208,791	205,439	153,361	193,240	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	365	153	205	341	726	463	544	391	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.4	0.2
20歳～29歳	27,679	35,464	40,265	39,629	43,125	43,570	37,175	35,133	22.0	26.3	22.7	19.2	20.7	21.2	24.2	18.2
30歳～39歳	17,172	17,484	24,511	29,848	31,459	30,281	29,372	29,797	13.7	13.0	13.8	14.4	15.1	14.7	19.2	15.4
40歳～49歳	11,612	13,393	16,848	18,908	21,852	22,902	20,734	21,058	9.2	9.9	9.5	9.1	10.5	11.1	13.5	10.9
50歳～54歳	6,347	8,150	14,175	14,208	13,091	12,109	12,181	12,624	5.1	6.1	8.0	6.9	6.3	5.9	7.9	6.5
55歳～59歳	19,150	17,248	24,940	28,872	27,537	18,042	16,344	15,899	15.3	12.8	14.1	14.0	13.2	8.8	10.7	8.2
60歳～64歳	42,457	41,868	55,329	74,436	69,929	75,616	28,692	68,596	33.8	31.1	31.2	36.0	33.5	36.8	18.7	35.5
65歳以上	755	898	806	691	1,072	2,456	8,319	9,742	0.6	0.7	0.5	0.3	0.5	1.2	5.4	5.0

(注) 1 本表には、一部事務組合等を含まない。
 2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体			都道府県			指定都市			市			町村			特別区			
	退職者数	構成比		退職者数	構成比		退職者数	構成比		退職者数	構成比		退職者数	構成比		退職者数	構成比		
合計	193,240	100.0		117,932	100.0		23,562	100.0		40,010	100.0		7,969	100.0		3,767	100.0		
自己都合の退職等(3条)	68,229	35.3		37,510	31.8		8,298	35.2		17,497	43.7		3,707	46.5		1,217	32.3		
11年以上25年未満勤続後の定年退職等(4条)	2,834	1.5		1,184	1.0		478	2.0		847	2.1		212	2.7		113	3.0		
25年以上勤続後の定年退職等(5条)	69,881	36.2		40,252	34.1		9,160	38.9		15,656	39.1		2,722	34.2		2,091	55.5		
退職手当を支給されない退職	52,296	27.1		38,986	33.1		5,626	23.9		6,010	15.0		1,328	16.7		346	9.2		

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 2 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間における退職者数である。

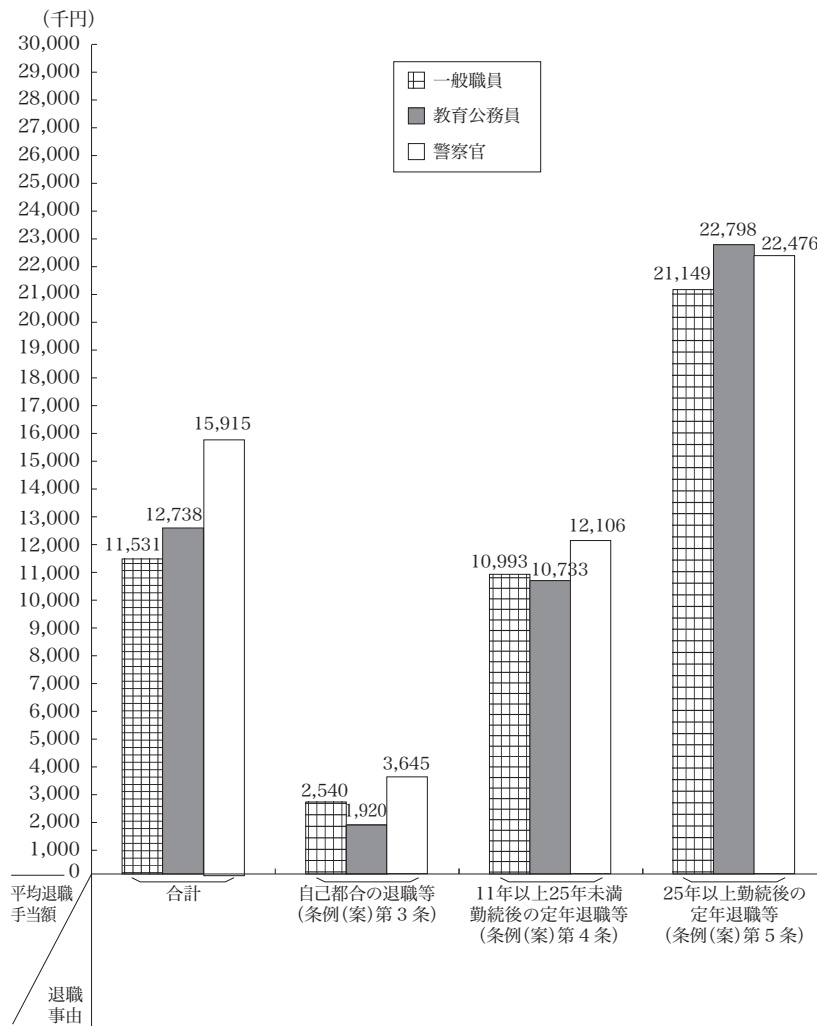
3 退職手当額

令和6年度中に退職手当を支給された者（全職種）1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で1,220万4,000円となっている。これを団体区別にみると、都道府県1,257万3,000円、指定都市1,226万4,000円、市1,145万1,000円、町村1,066万2,000円、特別区1,382万6,000円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員1,153万1,000円、教育公務員1,273万8,000円、警察官1,591万5,000円となっている（図—8）。

次に、一般職員の勤続25年以上の定年退職者1人当たりの退職手当額をみると、全地方公共団体の60歳～61歳平均手当額（定年引上げ前の定年年齢に達した日以後、非違によることなく退職した職員の手当額を含む。）では2,139万4,000円となっている。これをさらに団体区別にみると、都道府県が2,190万5,000円と最も高く、以下、市が2,144万5,000円、指定都市2,092万2,000円、町村2,042万2,000円となっている（表—24）。

図一八 職員区分別、退職事由別 1人あたり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 本表には、一部事務組合等を含まない。

表一24 団体区分別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年退職者 1人あたり退職手当額

(単位：千円)

区 分	平成5年度		平成10年度(基準)		平成15年度		平成20年度		平成25年度		平成30年度		令和5年度		令和6年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
60歳	全地方公共団体	26,419	95	27,910	100	27,354	98	26,152	94	24,229	87	21,321	76	22,102	79	22,250	80
	都道府県	27,364	94	29,211	100	28,084	96	26,751	92	23,982	82	21,796	75	22,870	78	22,981	79
	指定都市	26,761	94	28,391	100	28,165	99	26,433	93	24,659	87	21,183	75	22,278	78	22,498	79
	市	26,637	95	27,937	100	27,275	98	26,089	93	24,411	87	21,268	76	21,671	78	21,810	78
	町村	22,017	90	24,471	100	24,391	100	24,067	98	23,423	96	20,116	82	20,501	84	20,687	85
61歳	全地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,985	—
	都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,262	—
	指定都市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,284	—
	市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,281	—
	町村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,286	—
平均60歳 手 当 額 61歳	全地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,394	—
	都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,905	—
	指定都市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,922	—
	市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,445	—
	町村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,422	—

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。
2 令和5年度以降は、定年引上げ前の定年年齢に達した日以後、非違によることなく退職した職員の手当額が含まれる。
3 令和5年度以前は、61歳のみの手当額を調査していないため空欄とした。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

令和7年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で98.9となった。近年、国家公務員給与の引上げ改定が行われている中で、同指数は一貫して99前後で推移していることから、地方公務員給与においても国と同様に引上げ改定が行われていることがうかがえる。

令和7年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県99.7、指定都市99.8、市98.7、町村96.7、特別区97.9となっている。これらを前年と比べると、都道府県及び指定都市は変化がなく、市は0.1ポイント増加、町村は0.3ポイント増加、特別区は0.5ポイント減少した（表—25）。

表—25 団体区分別ラスパイレス指数（一般行政職）

区 分	ラスパイレス指数										
	平成 5.4.1	平成 10.4.1	平成 15.4.1	平成 20.4.1	平成25.4.1		平成 30.4.1	令和 5.4.1	令和 6.4.1	令和 7.4.1	令和6年→ 7年 増減
					指数	参考値					
全地方公共団体平均	102.4	101.3	100.1	98.7	106.9	98.8	99.2	98.8	98.8	98.9	0.1
都 道 府 県	104.0	103.3	101.7	99.4	107.4	99.3	100.1	99.6	99.7	99.7	0.0
指 定 都 市	106.1	104.4	102.2	101.6	109.1	100.8	100.3	99.9	99.8	99.8	0.0
市	103.6	102.1	100.7	98.3	106.6	98.5	99.1	98.6	98.6	98.7	0.1
町 村	96.5	96.1	95.7	94.2	103.2	95.4	96.4	96.3	96.4	96.7	0.3
特 別 区	106.0	103.2	102.1	101.8	108.2	100	100.1	98.6	98.4	97.9	△ 0.5

- (注) 1 ラスパイレス指数は、国の行政職棒給表（一）の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレス方式の比較を行ったものである。
 2 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると、100未満の団体は全地方公共団体で1,583団体となっており、都道府県で47団体のうち30団体、指定都市で20団体のうち8団体、市で772団体のうち628団体、町村で926団体のうち894団体、特別区で23団体のうち全団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は205団体である（表—26）。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和5.4.1	6.4.1	7.4.1	増減
						参考値					令和6年→ 令和7年
110以上115未満	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	0
105以上110未満	6	2	—	—	40	—	—	—	—	—	0
100以上105未満	41	45	42	19	2	20	25	17	18	17	△1
95以上100未満	—	—	5	25	1	24	22	30	29	30	1
95 未 満	—	—	—	3	—	3	0	—	—	—	0
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	0

2 指定都市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和5.4.1	6.4.1	7.4.1	増減
						参考値					令和6年→ 令和7年
110以上115未満	—	—	—	—	10	—	—	—	—	—	0
105以上110未満	8	3	—	—	8	—	—	—	—	—	0
100以上105未満	4	9	11	14	2	14	15	13	13	12	△1
100 未 満	—	—	2	3	—	6	5	7	7	8	1
合 計	12	12	13	17	20	20	20	20	20	20	0

3 市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和5.4.1	6.4.1	7.4.1	増減
						参考値					令和6年→ 令和7年
115以上120未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
110以上115未満	5	—	—	—	66	—	—	—	—	—	0
105以上110未満	167	69	5	1	454	1	—	—	—	—	0
100以上105未満	311	356	326	168	221	197	222	142	134	144	10
95以上100未満	150	213	306	435	25	470	494	572	587	590	3
95 未 満	18	20	27	162	3	101	55	58	51	38	△13
合 計	651	658	664	766	769	769	771	772	772	772	0

4 町村

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和5.4.1	6.4.1	7.4.1	増減
						参考値					令和6年→ 令和7年
110以上115未満	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	0
105以上110未満	38	5	—	—	278	—	—	—	—	—	0
100以上105未満	492	392	273	30	472	43	63	38	41	32	△ 9
95以上100未満	1122	1192	1160	376	149	483	577	592	597	652	55
90以上95未満	651	745	853	435	20	345	249	277	270	231	△ 39
90 未 満	270	228	227	164	5	59	38	19	18	11	△ 7
合 計	2573	2562	2513	1005	930	930	927	926	926	926	0

5 特別区

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		30.4.1	令和5.4.1	6.4.1	7.4.1	増減
						参考値					令和6年→ 令和7年
105以上110未満	23	—	—	—	23	—	—	—	—	—	0
100以上105未満	—	23	23	23	—	10	11	2	3	—	△ 3
100 未 満	—	—	—	—	—	13	12	21	20	23	3
合 計	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	0

※ 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

II 特別職関係

一 知事、市区町村長等の平均給料月額

令和7年4月1日現在における平均給料月額を団体区別にみると、知事、市区町村長では、知事が122万7,647円と最も高く、以下、指定都市の市長118万9,470円、特別区の区長115万670円、市の市長88万7,504円、町村長73万3,478円となっている。

副知事、副市区町村長では、副知事が100万8,079円と最も高く、以下、指定都市の副市長99万3,480円、特別区の副区長93万104円、市の副市長73万5,650円、副町村長60万2,873円となっている。

次に、知事、市区町村長の平均給料月額を前年と比べると、知事は9,992円（増加率0.8%）、指定都市の市長は26,250円（同2.3%）、特別区の区長は11,492円（同1.0%）、町村長は5,285円（同0.7%）、市の市長は3,092円（同0.3%）増加している（表—27）。

二 議会議員の平均報酬月額

令和7年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区別にみると、議長では都道府県が100万85円と最も高く、以下、指定都市96万5,765円、特別区92万7,713円、市49万9,721円、町村30万397円となっており、副議長では都道府県が89万3,683円と最も高く、以下、指定都市86万8,265円、特別区79万6,165円、市44万2,162円、町村24万4,317円となっている。議員についても都道府県が82万3,740円と最も高く、以下、指定都市79万2,225円、特別区61万5,726円、市41万2,293円、町村22万2,121円となっており、団体区別の平均報酬月額の高低は、議長、副議長、議員ともに都道府県、指定都市、特別区、市、町村の順となっている（表—27）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

令和7年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区別にみると、都道府県が80万9,471円と最も高く、以下、市73万3,282円、指定都市68万9,658円、町村62万4,283円となっている。これを前年と比べると、都道府県は1.7%、指定都市は0.7%、市は1.1%、町村は1.3%増加している。

次に、教育長の平均給料月額を団体区別にみると、特別区が83万1,987円と最も高く、以下、都道府県83万1,257円、指定都市78万970円、市65万4,228円、町村55万2,534円となっている。これを前年と比べると、都道府県は0.7%、指定都市は0.9%、市は0.3%、町村は0.4%、特別区は1.4%増加している（表—27）。

表一27 団体区分別の三役、議員、公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移

(単位：円)

区分		都道府県		指定都市		市		町村		特別区	
		平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数
市区町村長 知事	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99
	30	1,196,670	93	1,143,170	83	871,218	92	715,888	93	1,147,935	101
	令5年	1,199,523	93	1,162,720	84	877,556	93	725,370	94	1,135,404	100
	6	1,217,655	94	1,163,220	84	884,412	94	728,193	94	1,139,178	100
7	1,227,647	95	1,189,470	86	887,504	94	733,478	95	1,150,670	101	
副市区町村長 副知事	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98
	30	977,923	94	967,440	88	724,143	94	593,438	96	920,074	100
	令5年	987,279	95	977,095	89	730,106	94	597,719	96	916,578	99
	6	995,960	96	979,145	89	732,952	95	600,265	97	920,583	100
7	1,008,079	97	993,480	91	735,650	95	602,873	97	930,104	101	
議長	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99
	30	986,721	96	963,915	87	493,819	95	291,688	99	919,248	99
	令5年	986,649	96	969,840	87	496,632	96	294,784	100	916,470	99
	6	994,166	97	962,115	86	498,123	96	298,096	101	920,174	99
7	1,000,085	97	965,765	87	499,721	96	300,397	102	927,713	100	
副議長	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99
	30	881,981	96	867,390	87	436,552	95	236,245	100	788,704	99
	令5年	884,013	96	872,790	87	438,940	95	239,411	101	786,130	99
	6	888,372	97	865,565	87	440,619	96	241,648	102	789,374	100
7	893,683	98	868,265	87	442,162	96	244,317	103	796,165	100	
議員	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99
	30	812,906	96	792,375	87	406,816	95	214,409	99	612,474	100
	令5年	815,200	97	797,425	88	409,144	95	217,354	101	607,739	99
	6	818,809	97	790,675	87	410,790	96	219,557	102	610,191	99
7	823,740	98	792,225	87	412,293	96	222,121	103	615,726	100	
公営企業 管理者	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
	25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	—	—
	30	789,214	96	687,147	99	712,884	101	590,538	93	—	—
	令5年	789,336	96	677,058	97	731,090	103	592,968	94	—	—
	6	796,047	97	684,595	99	725,570	102	616,472	97	—	—
7	809,471	99	689,658	99	733,282	103	624,283	98	—	—	
教育長	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98
	30	808,579	106	766,065	120	645,009	95	543,703	97	818,057	103
	令5年	814,589	107	773,100	121	649,713	96	547,722	98	816,548	103
	6	825,421	109	774,310	121	652,041	96	550,186	98	820,422	104
7	831,257	109	780,970	122	654,228	97	552,534	99	831,987	105	

(注) 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。